

第2期 石垣市地域創生総合戦略 (素案)

石垣市人口ビジョン

石垣市まち・ひと・しごと創生総合戦略

R2.12.18
第2回推進会議時点

令和3年 月

石垣市

目 次

第 1 部	本計画の基本的な考え方	1
第 1 章	はじめに	1
第 2 部	石垣市人口ビジョン	6
第 1 章	石垣市の人口の現状分析	6
第 2 章	将来人口推計	26
第 3 章	市民の希望	35
第 4 章	人口の将来展望	37
第 3 部	石垣市まち・ひと・しごと創生総合戦略	41
第 1 章	基本目標と施策の基本的方向	41
第 2 章	施策ごとの取組内容	42
第 3 章	具体施策・事業の検討にあたっての視点	52
第 4 章	総合戦略の推進に向けて	53

第 1 部 本計画の基本的な考え方

第 1 章 はじめに

1. はじめに

本市では、新しい時代に対応したまちづくりの基本方向を示す第 4 次石垣市総合計画を平成 23 年度に策定しています。同計画基本構想（以下「基本構想」という）では、石垣市の将来像を示した上で、それを実現するための長期的かつ基本的な施策の方向を示しています。

同計画基本計画（以下「基本計画」という）は、基本構想のもとで将来像を実現するための基本的な施策を総合的、体系的に示し前期（平成 24～28 年度）と後期（平成 29～33 年度）に分けて計画しています。

国においては、平成 26 年 11 月に、我が国の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」（以下「創生法」という。）が施行され、これに基づき、国の人口の将来像を示す「長期ビジョン」と、その実現に向けた「総合戦略」が同年 12 月に策定されました。これを受けて、本市においても、将来的な人口減少の流れを食い止め、持続可能な地域社会を実現するという観点から、本市が取り組むべき方向性を「石垣市人口ビジョン」において示すとともに、その実現を図るための具体的な施策を盛り込んだ「第 1 期石垣市地域創生総合戦略」を取りまとめました。

今回、国の長期ビジョンと総合戦略が改訂されたこと、第 1 期石垣市地域創生総合戦略が平成 31 年度で期限を迎えたことから、人口ビジョンの更新を行うとともに、各種事業の進捗や新たな時代の流れを踏まえ、総合戦略の改訂を行います。

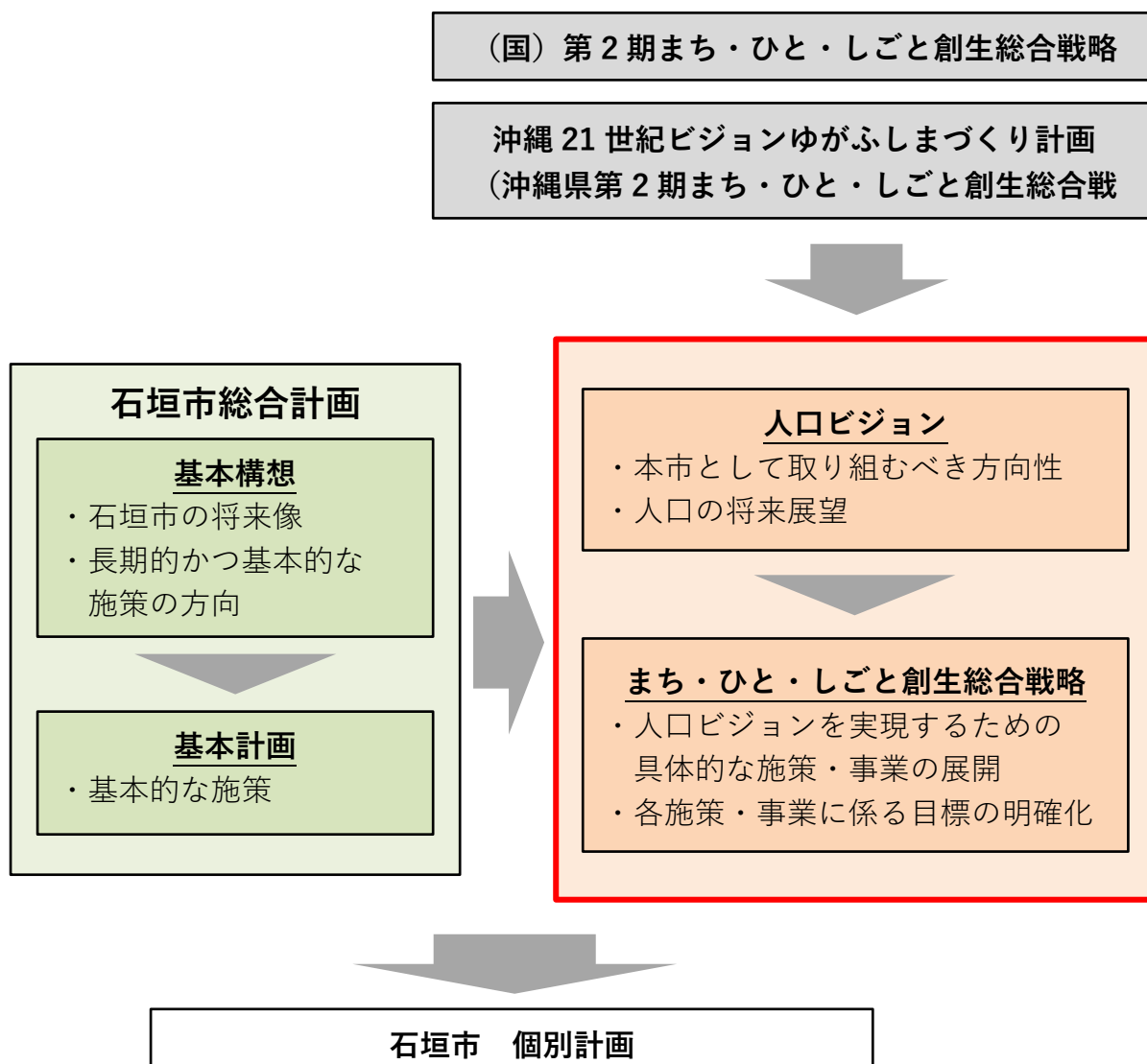
2. 戦略策定の意義

本戦略は、本市の総合的な振興や発展のための基本計画に盛り込まれた各施策について、以下の視点から強化・深化を図り、その取組を加速させることを基本としつつ、人口ビジョンで示した取り組むべき方向性の実現を図っていくことを目的としています。

総合戦略策定に当たっての視点

- ①基本計画の施策分野に関して先駆性に富んだ取組を実施する。
- ②基本計画の施策分野を横断する効果的な政策間連携を図る。
- ③民間のノウハウを最大限に活用し、官民が連携して取り組む。
- ④PDCA サイクルに基づき、具体的な成果目標の達成に向けたプロセスの継続的な改善を図ることにより、効果的な施策へ深化させる。

図 人口ビジョン・総合戦略の位置づけ

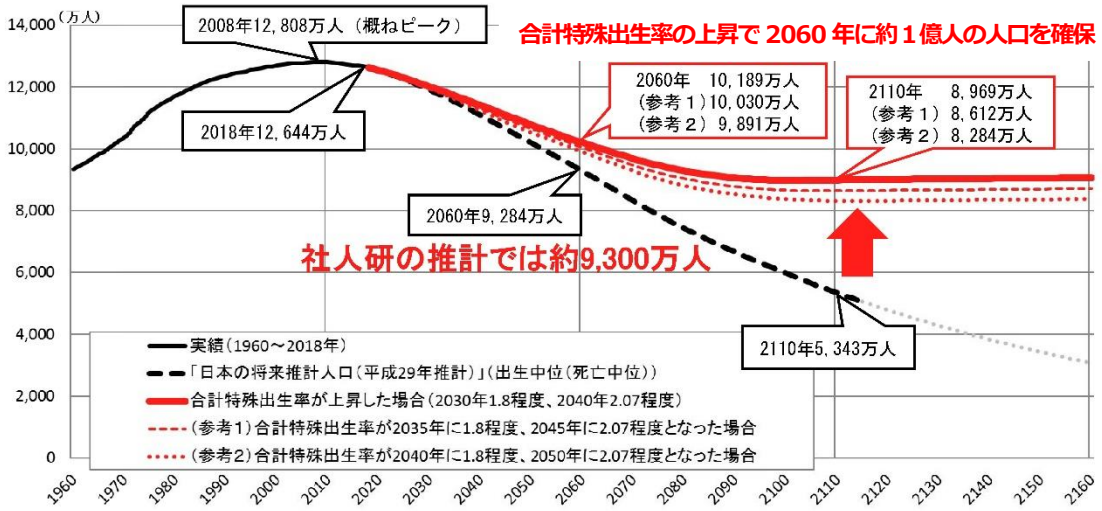


(国) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 2060年の総人口は約9,300万人まで減少（社人研の推計）
- 合計特殊出生率が上昇すると、2060年は約1億人の人口を確保
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計
- 合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人減少と推計

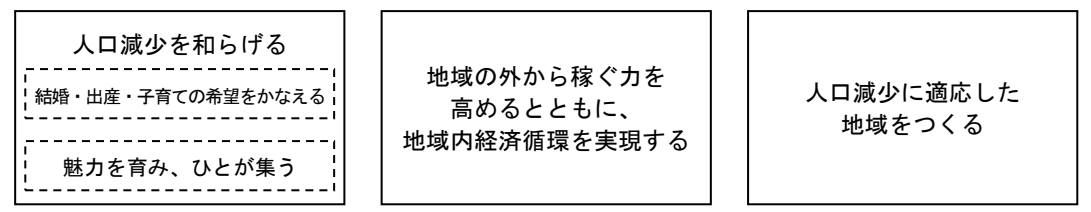
我が国の人口の推移と長期的な見通し



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

〈地方創生の目指すべき将来〉

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現



「東京圏への一極集中」の是正

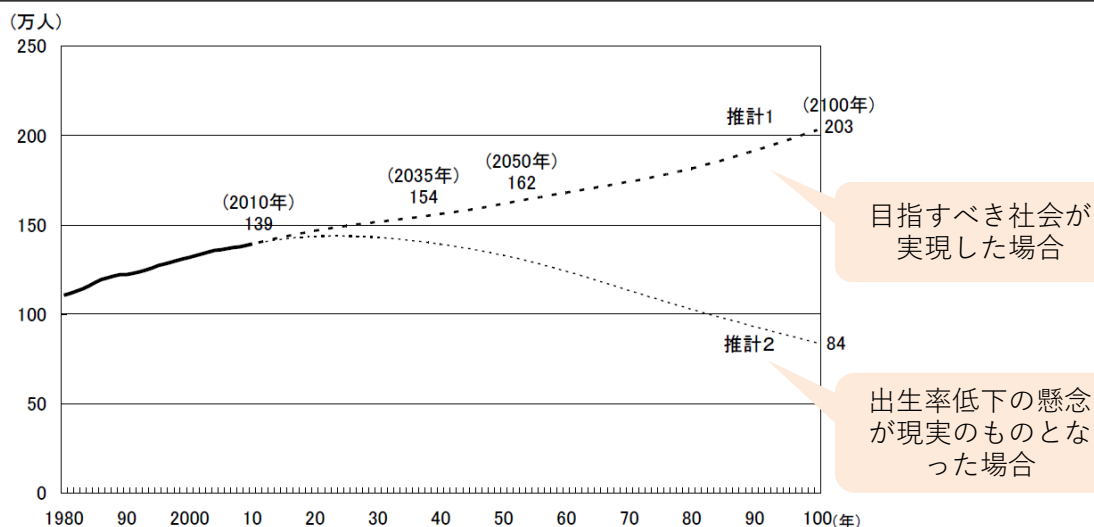
〈第2期における施策の方向性〉

- 【基本目標1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する
- 【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする東京圏への一極集中」の是正

沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
(沖縄県第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略) の概要

人口の現状及び要因

- 沖縄県において、2030 年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少が想定
- 人口減少につながる要因は、①死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み、②社会増の伸び悩み、③離島の人口減少、④子育て環境の問題、合計特殊出生率の低下
- 目指すべき社会が実現した場合、人口構造が安定する 2035 年には 150 万人程度、2050 年頃には約 160 万人に達することも想定
- (地域別) 八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態。将来推計では増加傾向から減少傾向に転じることが想定



沖縄が目指すべき社会・持続可能な社会の実現のための施策の展開

【基本施策1】自然増を拡大するための取組
(安心して結婚・出産・子育てができる社会)

- (1) 結婚・出産の支援の充実
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 女性の活躍推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進

【基本施策2】社会増を拡大するための取組
(世界に開かれた活力ある社会)

- (1) 雇用機会の拡大
- (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化
- (3) UJターン環境整備
- (4) 交流人口の拡大
- (5) 関係人口の創出・拡大
- (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり
- (7) 文化によるまちづくり

【基本施策3】離島・過疎地域の振興に関する取組
(個性を活かした持続可能な社会)

- (1) 定住条件の整備
- (2) 特色を活かした産業振興
- (3) Uターン・移住の推進

【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組

- (1) 人材を育て、活躍を支える取組
 - (2) 企業版ふるさと納税等の推進
 - (3) 新しい時代の流れを力にした取組
- ◇SDGsの推進
◇Society 5.0の実現に向けた技術の活用

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、各種取り組みが人口動態に現れるまで数十年の期間が必要であることから国の長期ビジョンの期間とあわせて 2060 年とします。また、総合戦略の対象期間は、第 1 期計画の 5 年間とあわせ、2020 年度から 2024 年度の 5 年間とします。

図 人口ビジョンの対象期間

	2015	2020	2030	2040	2050	2060
石垣市 人口ビジョン		策定				目標
国の 長期ビジョン	策定					目標
人口	47,564 人	47,771 人	47,127 人	46,202 人	44,435 人	42,222 人
2015 年は実績（国勢調査）。2020 年以降は推計（社人研）						

図 総合戦略の対象期間

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
石垣市 総合戦略		策定				目標
国の 総合戦略	策定					目標
県の 総合戦略			目標			
石垣市 総合計画		第 4 次総合計画			第 5 次総合計画	

第2部 石垣市人口ビジョン

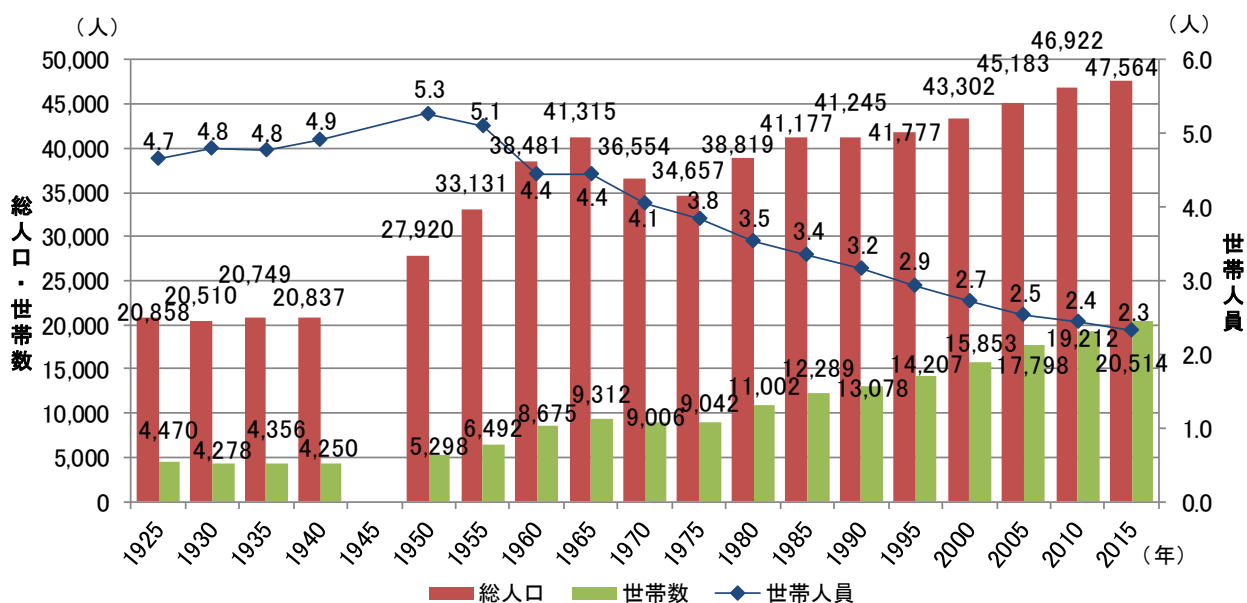
第1章 石垣市の人口の現状分析

1. 総人口の推移

市全体は増加基調で推移、地域によっては減少傾向

- 1964年の大浜町の合併当時に約41,000人を超えた本市の人口は、復帰直後に海洋博の影響や本土の出稼ぎ等で一時落ち込みますが、その後は増加基調で推移しています。
- 第1期計画時点と同様に増加傾向で推移しています。
- 近年の人口動向を地域別にみると、人口が減少している地域もみられます（字平久保、字桃里、字白保、字登野城、字大川、字新川、美崎町、新栄町）。

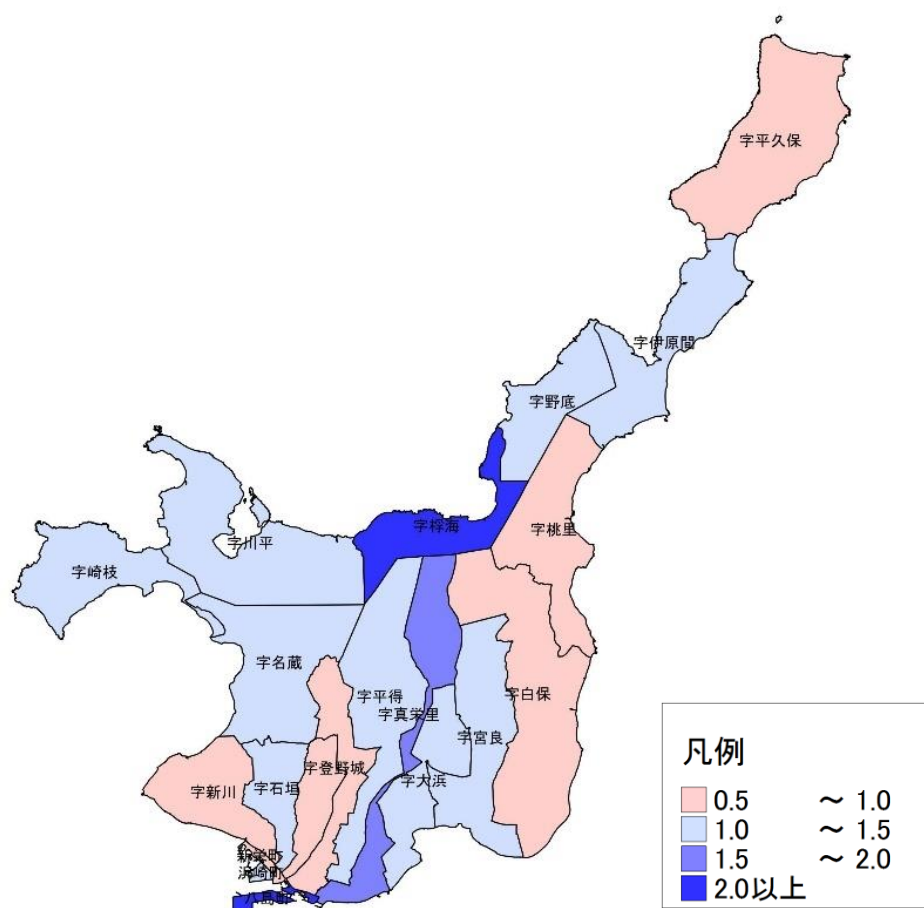
図 総人口・世帯数



出典：国勢調査（統計いしがき第41号（H30））

※1945年は沖縄県は調査されていない

図 字別人口増加指数（2000 年を 1.0 とした指数）



出典：国勢調査（平成12年、平成27年）

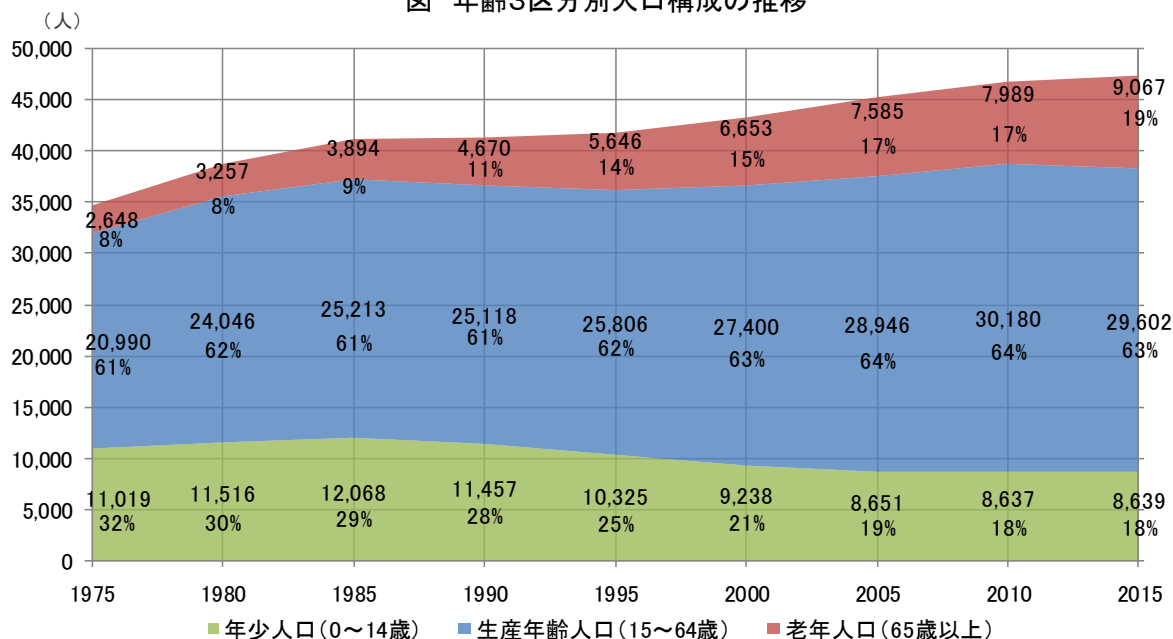
各字毎の2000年（平成12年）の人口を1.0とした
ときの2015年の（平成27年）人口との比較

2. 年齢3区分別人口

年少人口は減少傾向、人口減少地域を中心に高齢化が進行

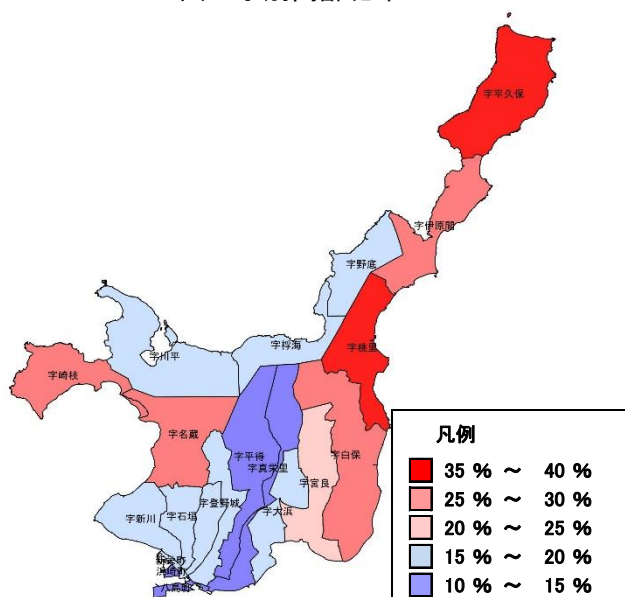
- 年齢3区分別に人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）が増加基調で推移している一方で、年少人口（15歳未満）は減少しており、緩やかに少子高齢化の傾向が続いています。
- 第1期計画時点と同様に推移していますが、生産年齢人口が減少しています。
- 地域別にみると、人口が減少している地域の高齢化率が高くなっており、高齢化の進行に差があることが分かります。

図 年齢3区分別人口構成の推移



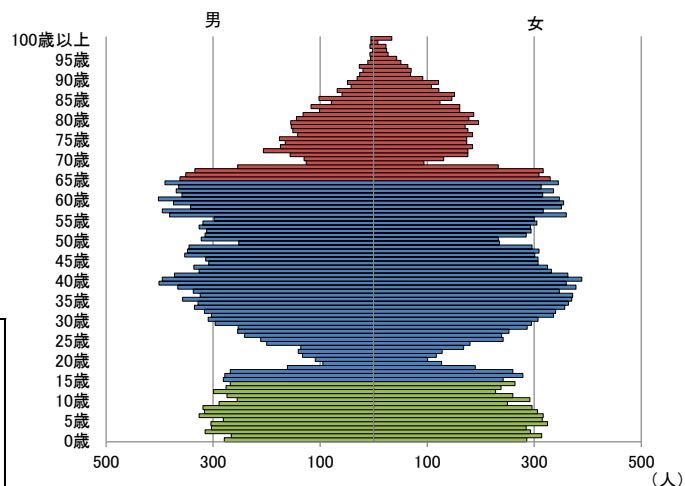
出典：国勢調査（統計いしがき 第41号（H30））

図 字別高齢化率



出典：国勢調査（平成27年）

図 人口ピラミッド



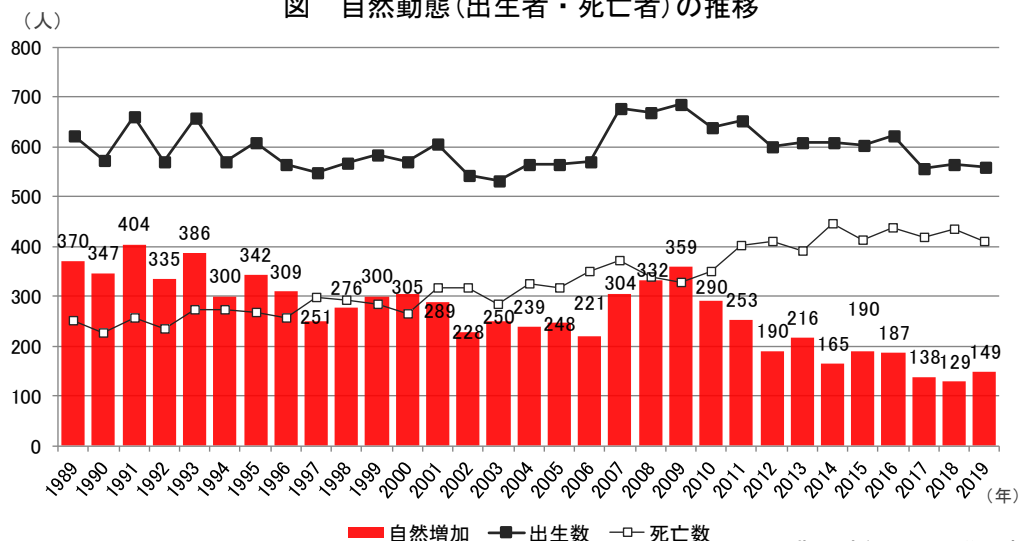
出典：国勢調査（平成27年）

3. 人口動態〔自然動態（出生・死亡）〕

自然増加数は減少傾向、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向が懸念

- 本市の自然動態をみると、出生数は2017年に下落しましたが、ほぼ横ばいで推移していますが、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増加数は縮小する傾向にあります。
- 合計特殊出生率は、全国平均・沖縄県平均を上回っており、本市人口の自然増を支えてきた大きな要因だといえます。ただし、人口置換水準には達していません。
- 一方、近年は有配偶率の低下（未婚化・晩婚化）や離別率の上昇傾向がみられます。この傾向が続いた場合、今後の合計特殊出生率の低下が懸念されます。
- 将来の人口の再生産を担う年少人口が減少傾向にある中、合計特殊出生率の低下は出生数の減少に直結し、死亡数の増加と相まって自然動態がマイナスに転じる勢いを加速させることも懸念されます。
- これらの傾向は第1期計画時と同様に推移しています。

図 自然動態(出生者・死亡者)の推移



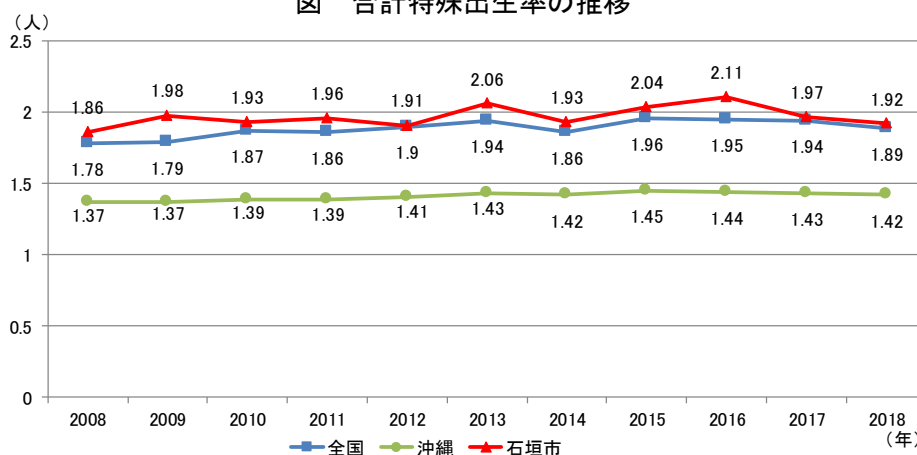
出典：沖縄県人口移動報告

【自然動態に関する分析項目】

(1) 合計特殊出生率

本市における近年の合計特殊出生率は、全国で最も高い沖縄県の値を超える値で推移しており、2016年には人口置換水準（2.07）に達しましたが、その後は減少傾向がみられます。

図 合計特殊出生率の推移

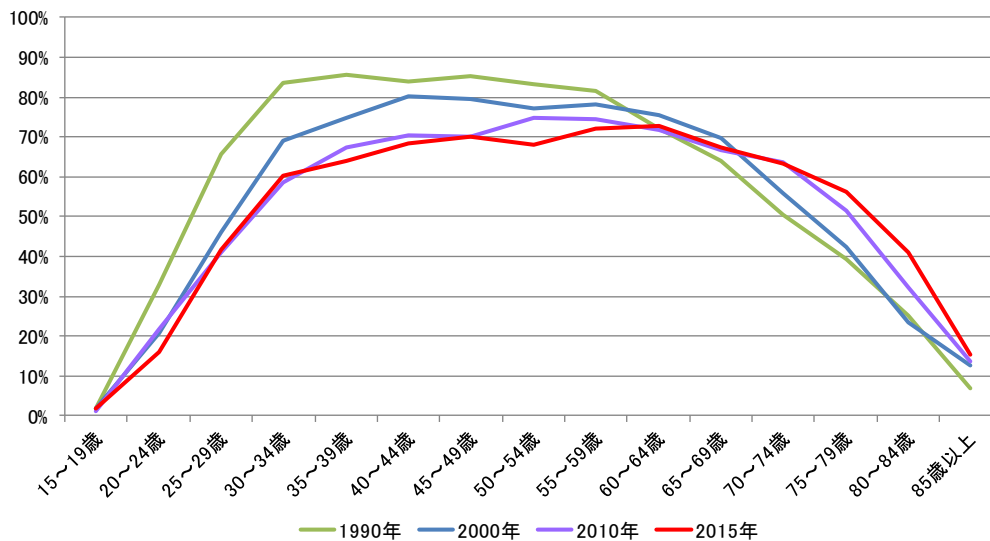


出典：人口動態統計・平成30年度保健所概要（沖縄県）

(2) 年齢階級別有配偶率

本市における年齢階級別の有配偶率の推移をみると、第一期計画時と変わらず晩婚化と未婚化が進行していることが窺えます。

図 年齢階級別有配偶率の推移

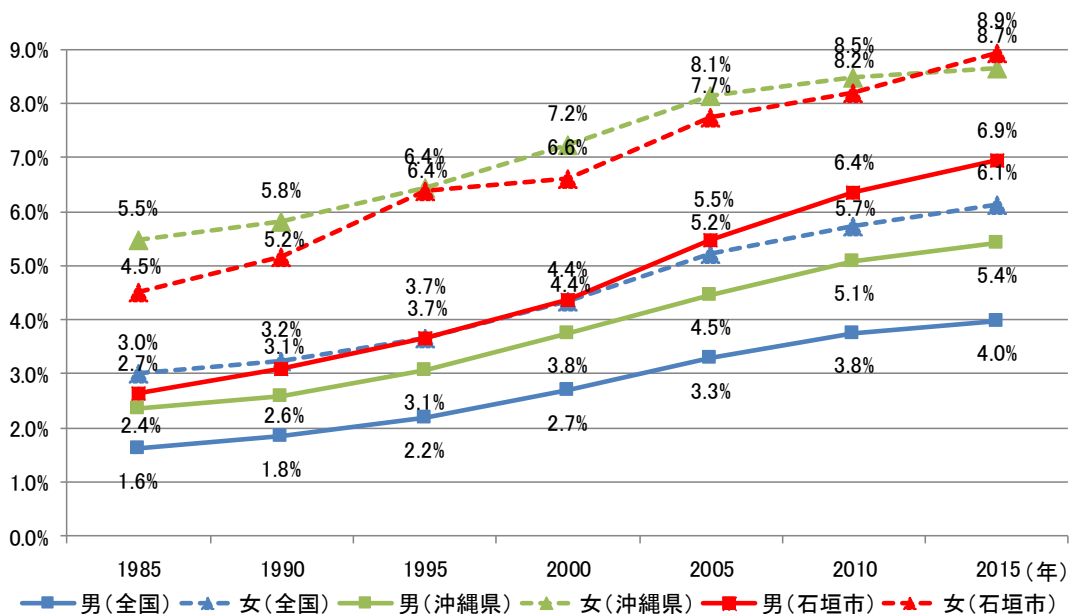


出典：国勢調査

(3) 離別率

本市における離別率の推移をみると、第一期計画時と変わらず、男女ともに全国平均より高く、上昇傾向にあることが分かります。

図 離別率の推移(男女別)



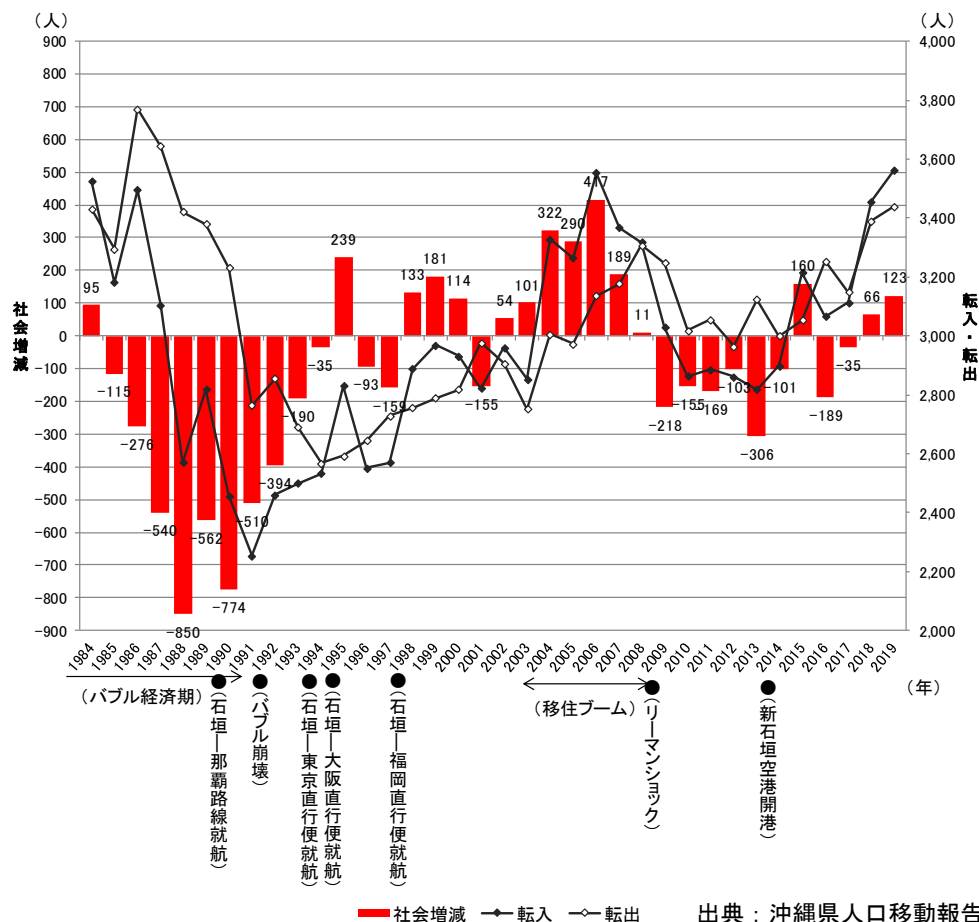
出典：国勢調査

4. 人口動態〔社会動態（転入・転出）〕

社会増減の繰り返し、進学等に伴う流出超過をUターン・Iターンで補う構図

- 本市の社会動態をみると、バブル経済や移住ブーム等の全国的な景気動向の影響を受けながら、転入超過と転出超過を繰り返してきました。
- 地域別に転出入の状況をみると、東京圏が最も多く県外移動の約4～5割を占め、次いで関西、九州、中部となっています。東京圏と関西からは流入超過となっています。
- 年齢階級別に純移動数をみると、男女ともに高校卒業に伴う進学・就職時の「15～19歳→20～24歳」時に転出超過となり、大学卒業や就職者等のUターン・Iターンと思われる「25～29歳→30～34歳」時に転入超過となる傾向が続いています。
- 各年の転入者に占めるUターン・Iターンの割合は概ね4:6～2:8の割合で推移しています。
- Uターンは、5百～1千人/年程度あり、最も多い年齢層は、男女ともに20歳代です。
- Iターンは、移住ブーム（2003～2009年）の際には、ピーク時に2千人/年程度のIターン（移住者）があったと想定され、子育て世代である25～34歳の女性が目立ちました。
- 若年者のUターン率は徐々に低下しており、近年は男女共に約51%と推計されます。
- ただし、沖縄県人口増加計画によると、移住者は、賃金水準や交通の便、子育て環境が合わないことなどから、沖縄での生活をあきらめ、3年以内に戻ってしまう人も多いとの指摘もあります。
- これらの傾向は第1期計画時と同様に推移していますが、近年の観光需要の高まりから、Iターン者が増加しています。

図 社会動態（転入・転出）の推移

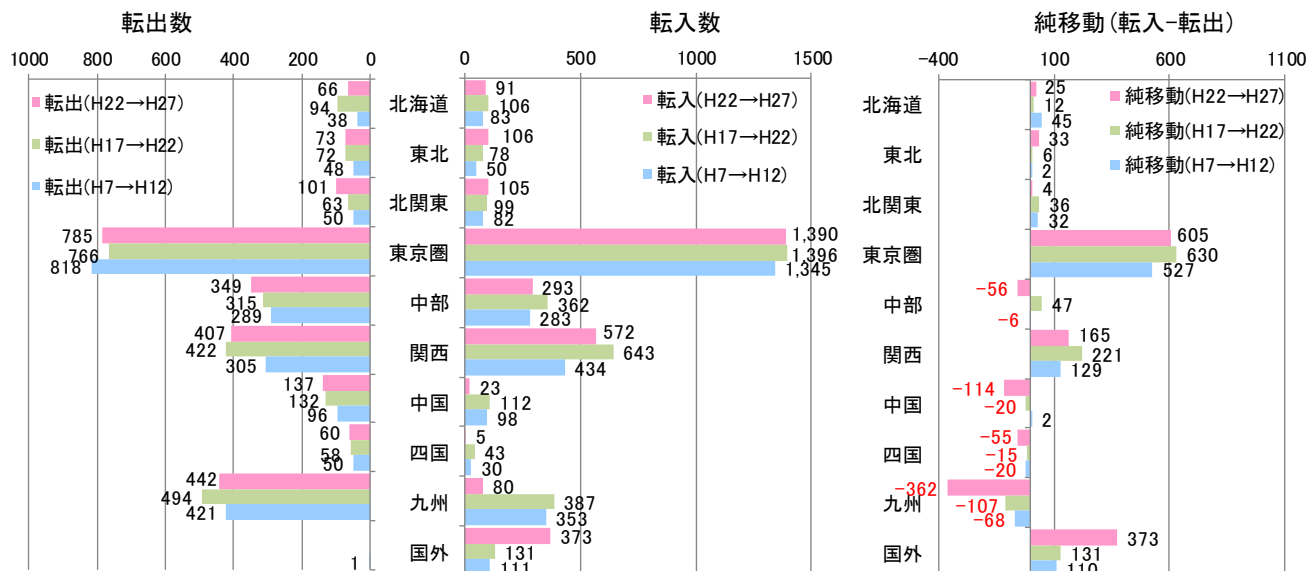


【社会動態に関する分析項目】

(1) 地域ブロック別の人口移動の状況

転出入をみると、東京圏が最も多く、次いで関西、九州、中部となっています。純移動数で見ると、東京圏や関西からは転入超過となっており、九州へは転出超過となっています。傾向は第一期計画時と変わりません。

図 地域ブロック別の人口移動の状況

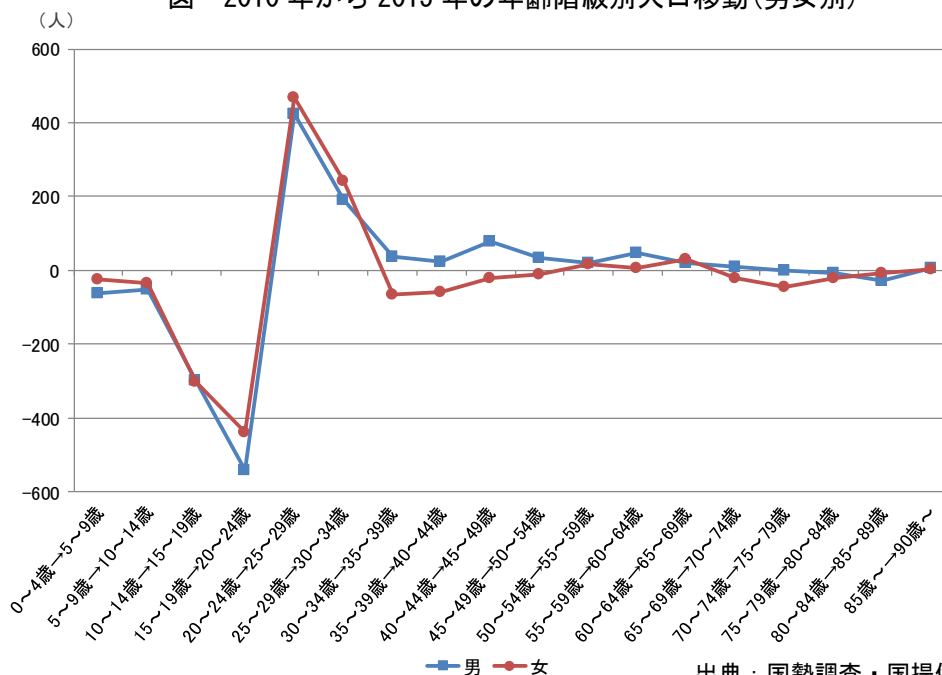


出典：国勢調査（H12、H22、H27）

(2) 2010年→2015年の男女別年齢階級別人口移動

人口移動の傾向は第一期計画時と変わらず、男女ともに高校卒業時の進学または就職時に転出超過となり、大学卒業または就職後一定期間を経てUターン・Iターン等により20歳代から30歳代前半が転入超過となっています。

図 2010年から2015年の年齢階級別人口移動(男女別)



出典：国勢調査・国提供データ

(3) 男女別年齢階級別人口移動の推移

年齢階級別人口移動の長期的動向を男女別にみますと、概ね傾向は変わらないといえます。

図 年齢階級別人口移動の推移(男性)

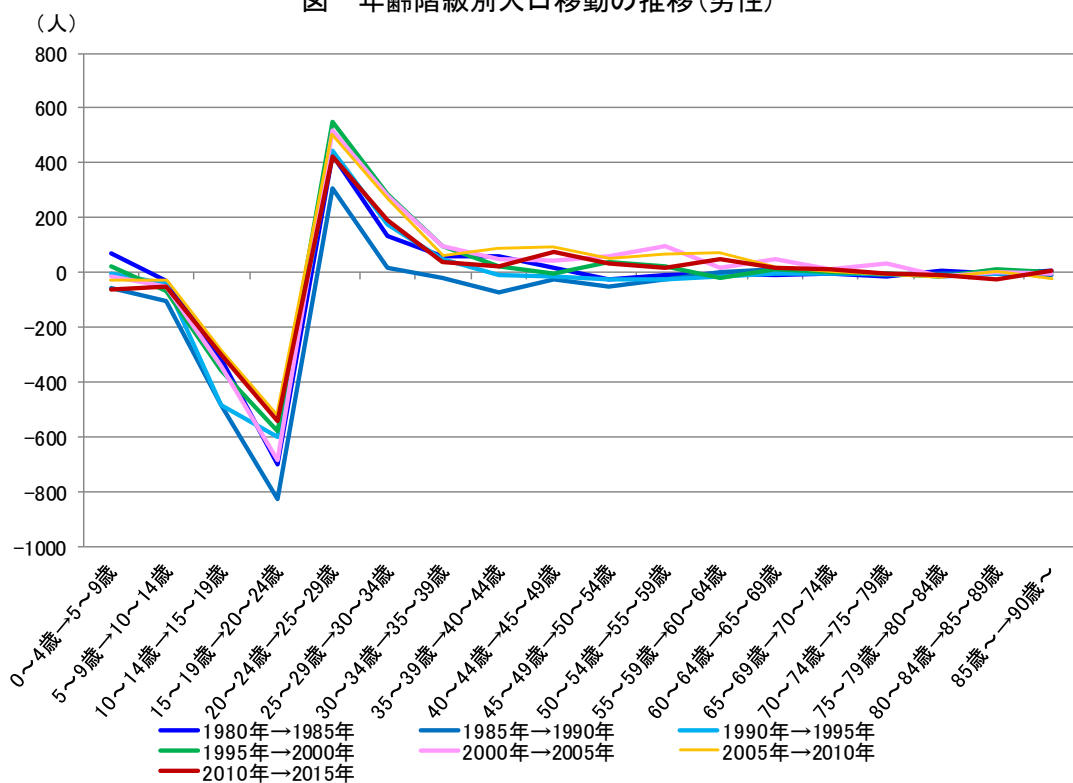
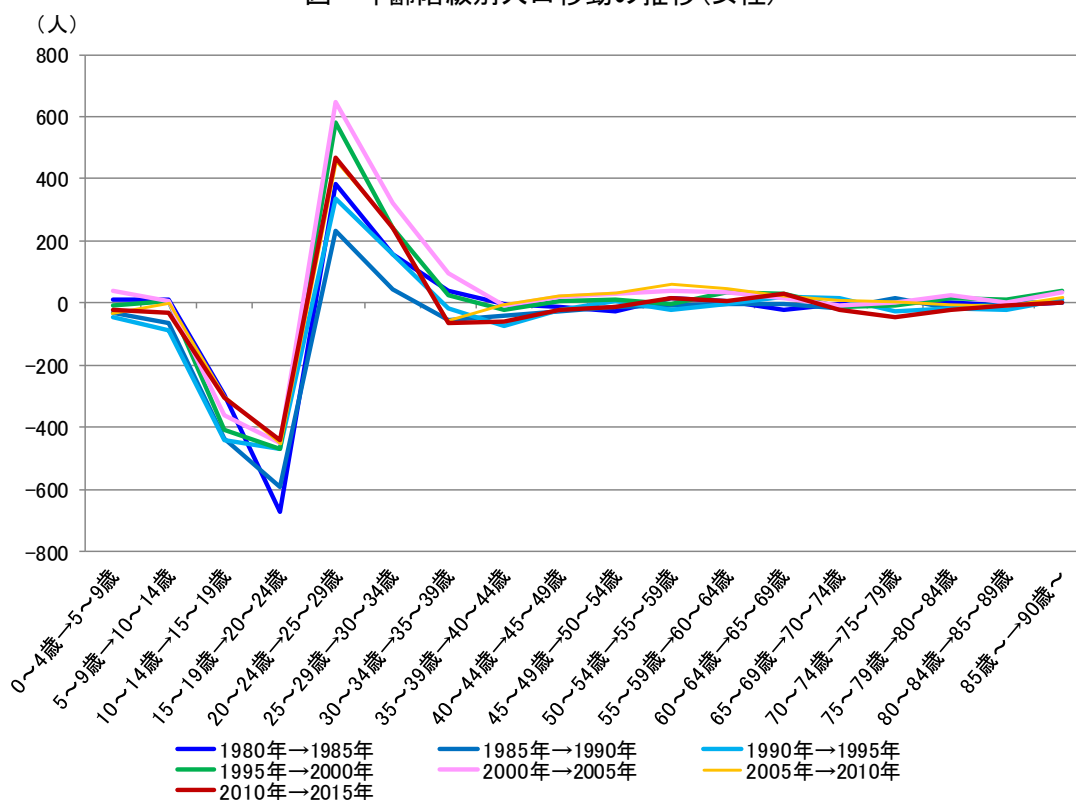


図 年齢階級別人口移動の推移(女性)

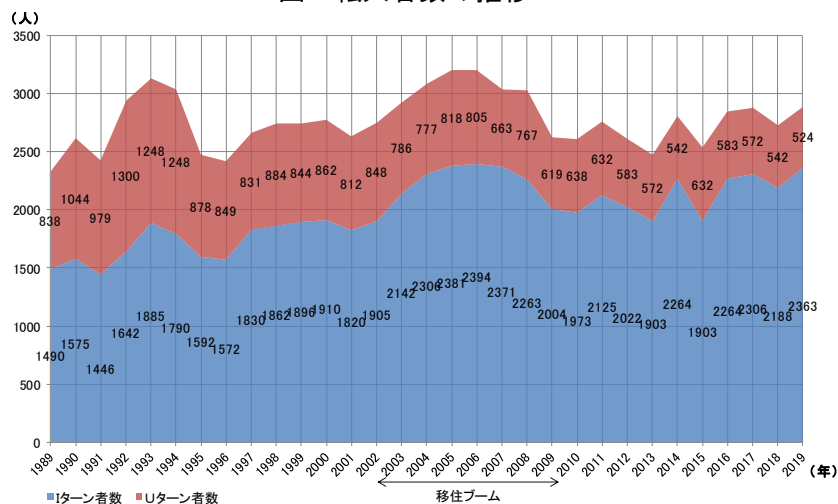


(4) Uターン・Iターンの実態把握

【転入】

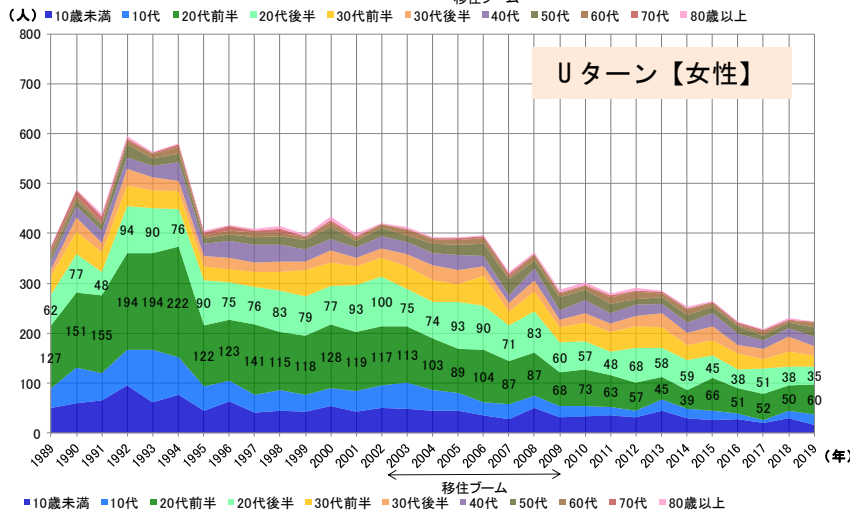
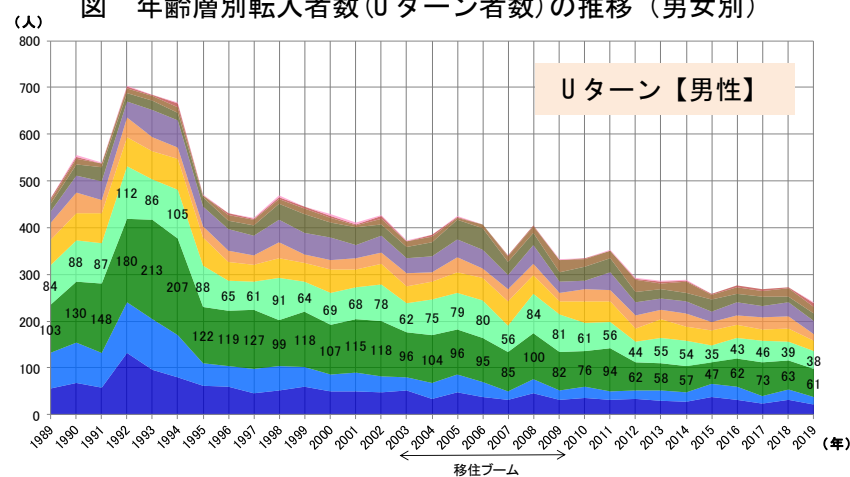
各年の転入者に占めるUターン・Iターンの割合は、概ね4:6～2:8の割合で推移しています。Uターンは、近年は500人/年程度であり減少傾向が続いています。また、最も多い年齢層は、男女ともに20歳代です。

図 転入者数の推移



出典：住民基本台帳

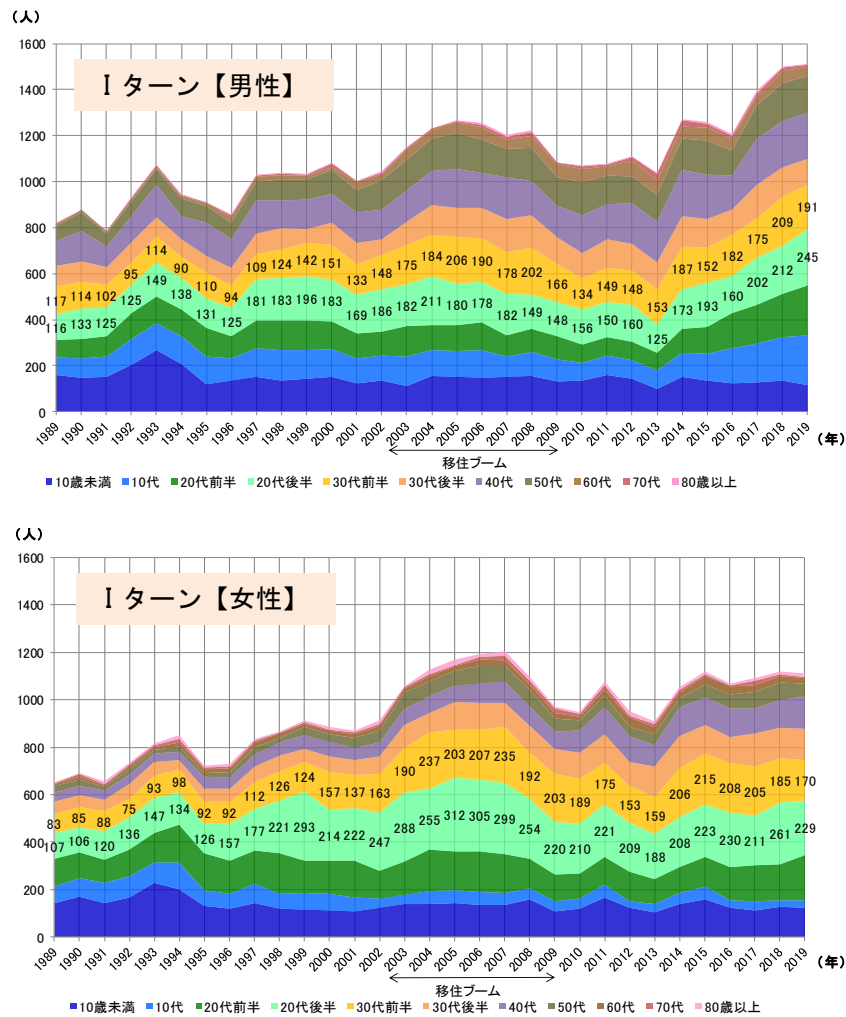
図 年齢層別転入者数(Uターン者数)の推移(男女別)



出典：住民基本台帳

Iターンは、移住ブーム（2003～2009年）の際には、ピーク時に2,000人/年程度のIターン（移住者）があったと想定されます。子育て世代である25～34歳の女性が目立ちました。その後、近年の観光客数の増大に伴う、仕事の増加が原因と考えられますが、Iターンが再び増加しており（特に男性）、移住ブーム時と変わらないIターンがあると想定されます。

図 年齢層別転入者数（Iターン者数）の推移



出典：住民基本台帳

【転出】

各年の転出者に占める本籍石垣市と本籍石垣市以外の割合は、概ね4:6の割合で推移しています。本籍石垣市の方の流出は、約1,000人/年程度あり、最も多い年齢層は、男女ともに10歳代及び20歳代です。

図 転出者数の推移

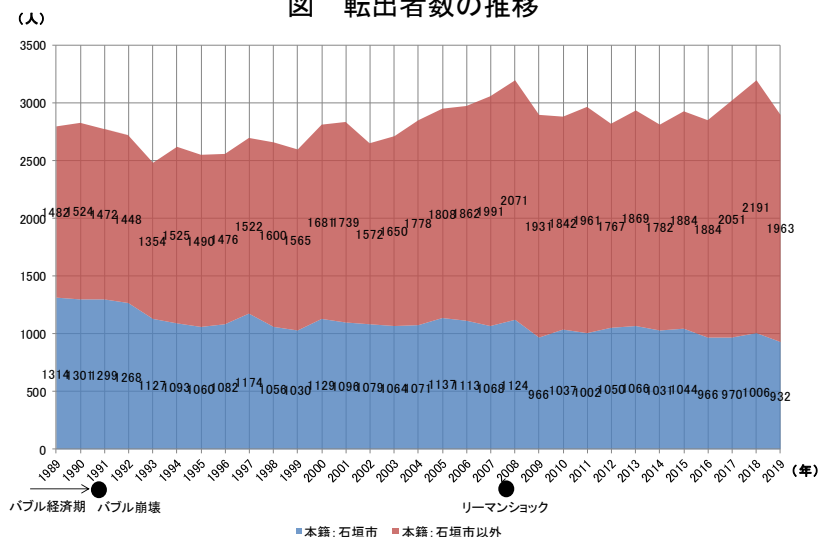
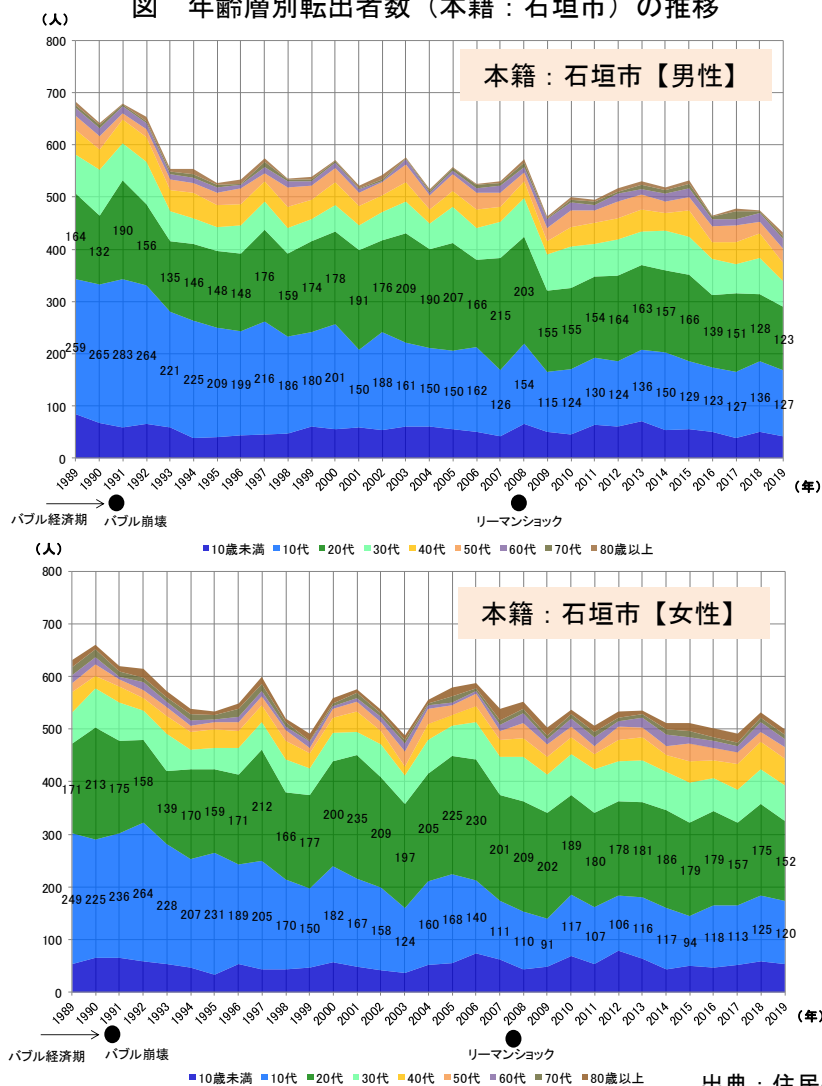


図 年齢層別転出者数（本籍：石垣市）の推移

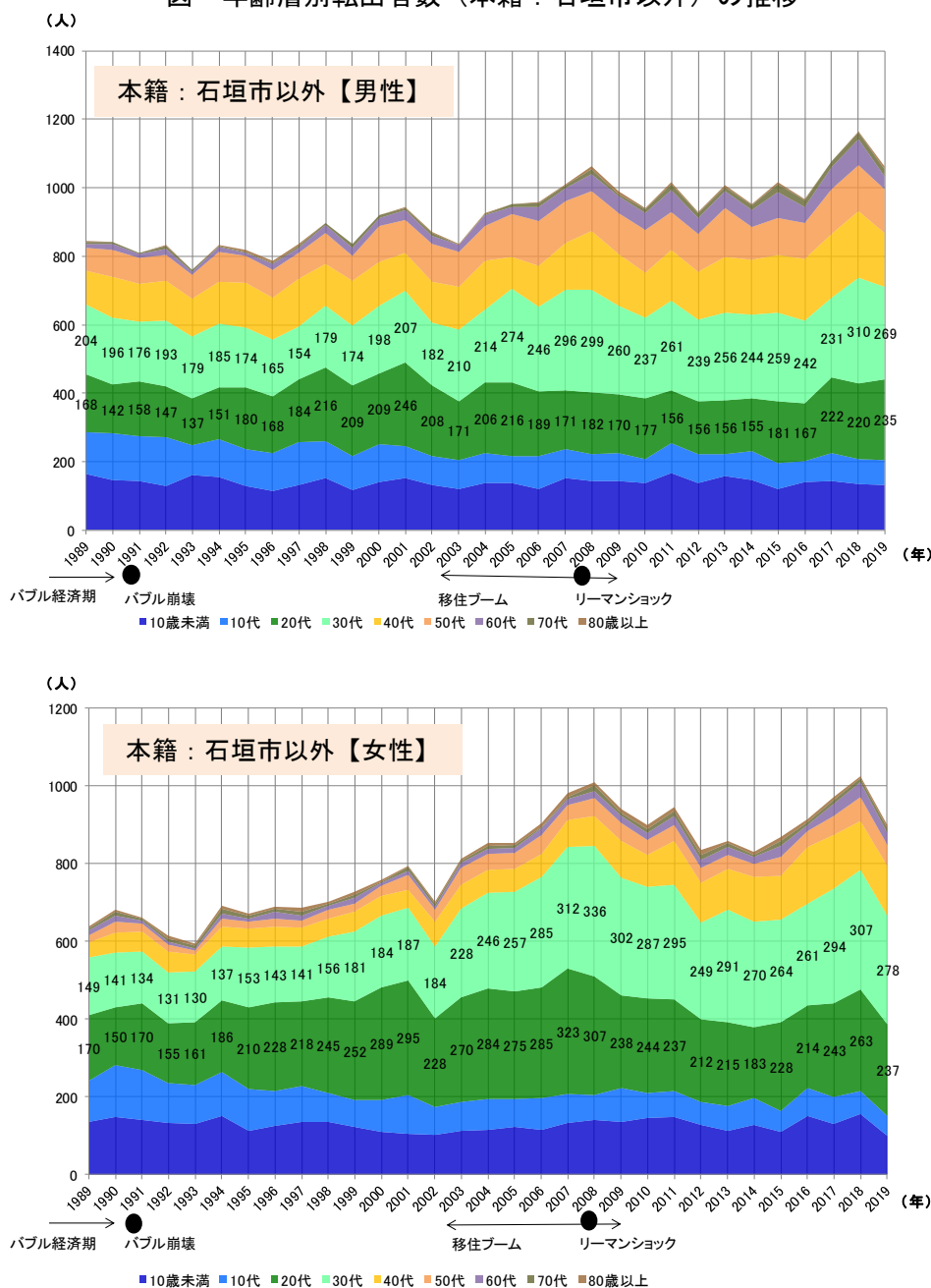


本籍が石垣市以外の方の流出は、近年は1,800～1,900人で推移しています。最も多い年齢層は、男女ともに20歳代及び30歳代です。

移住ブーム（2003～2009年）の際のIターン流入は、2006～2007年がピークでしたが、2008年に一度本籍石垣市以外の方の流出ピークを迎えており、移住ブーム時の移住者が定着しなかったことが窺えます。

また、2016年から2018年にかけて、流出が増加しており、2018年にピークとなっています。

図 年齢層別転出者数（本籍：石垣市以外）の推移



出典：住民基本台帳

【若年者のUターン率の推計】

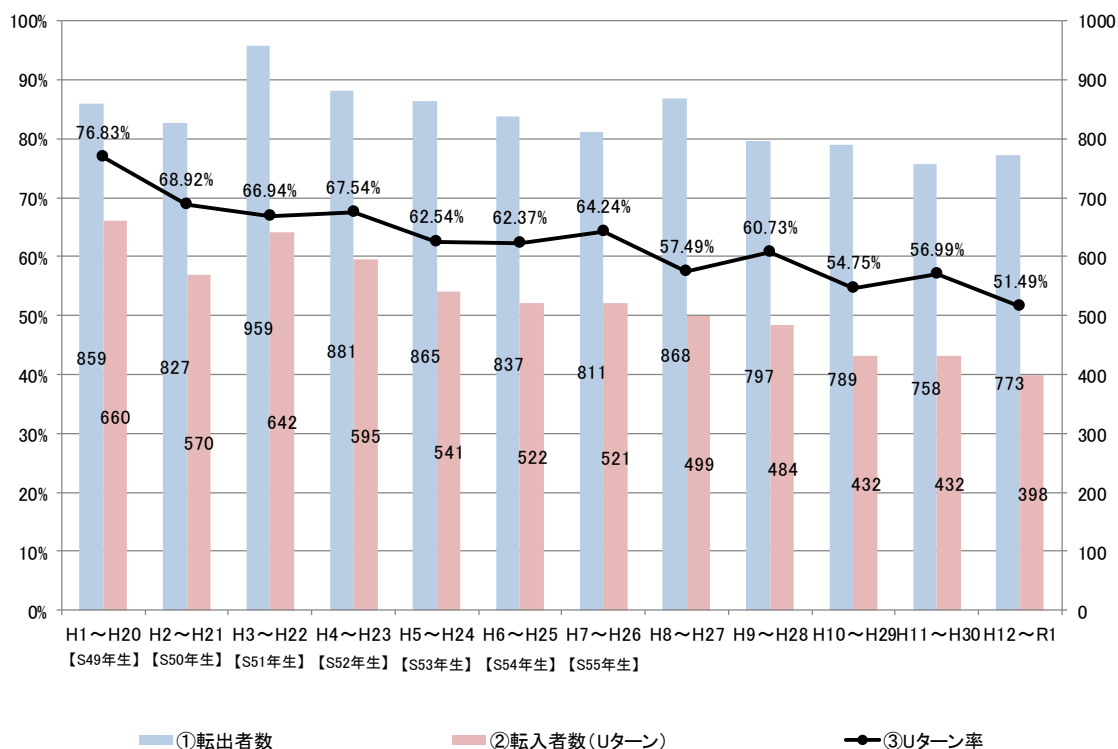
ここでは、高校又は大学進学時（及びそれ以降）に石垣市を転出した若年層が、30歳前後までにUターンし石垣市に戻っている割合を、住民基本台帳データ（1989～2019年）を用い可能な範囲で把握します。

推計の方法は下表、推計結果は次頁のとおりです。1989～2008年の間に15～34歳だった人のUターン率は男女ともに77%前後となっていますが、徐々にUターン率が低下し、2000～2019年の間に15～34歳だった人のUターン率は男女ともに約51%と推計されました。

図表 Uターン率の推計方法

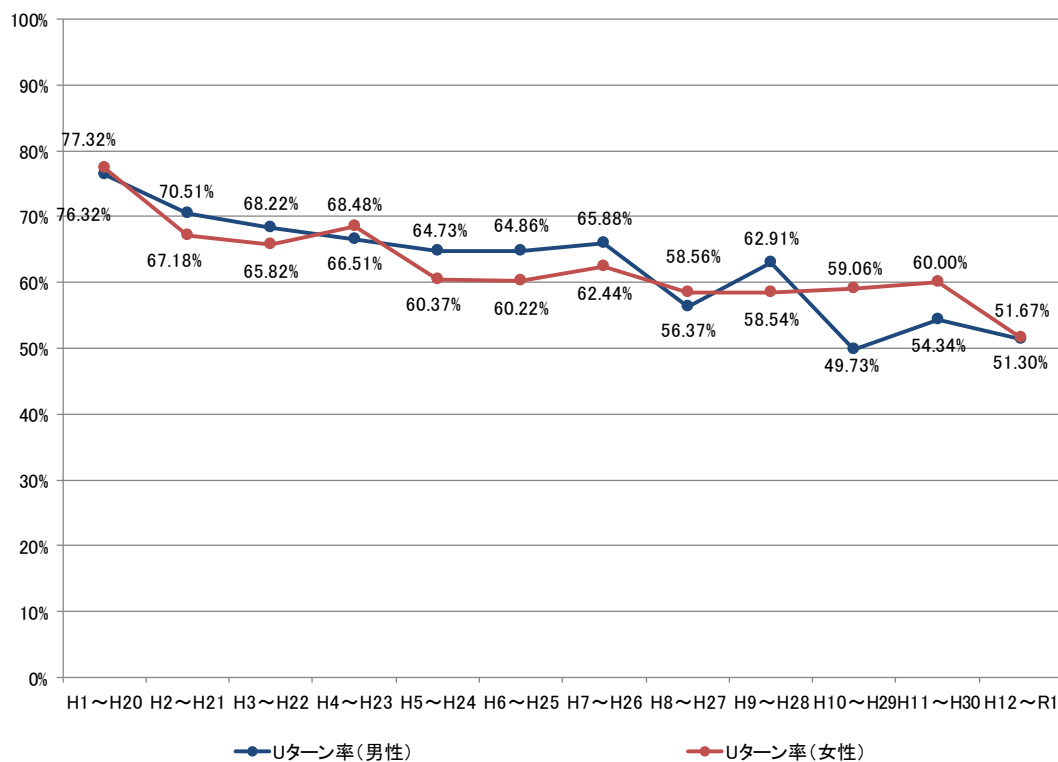
目的	高校又は大学進学時（及びそれ以降）に石垣市を転出した若年層が、30歳前後までにUターンし石垣市に戻っている割合を、住民基本台帳データ（1989～2019年）を用い可能な範囲で把握する
Uターン率の定義	本籍が石垣市の住民が、15～34歳の間に一旦市外へと転出（住民票を移動）した人を転出、本籍が石垣市の住民が、15～34歳の間に石垣市へと転入（住民票を移動）した人をUターンによる転入として、転出者とUターンによる転入者の割合を「若年層のUターン率」とする
計算方法	（１）生まれ年が同一の層において、①15～34歳の間の転出者合計、②転入者合計を計測 ↓ （２）上記の計測結果から、15～34歳の間の転出者と転入者の割合を、③「若年者のUターン率」とする ※これらの算定はUターンの影響を除外するため、「本籍石垣市」の転出者、転入者のみで計測する （具体例） 1974年生まれの人（本籍石垣市のみ）は、1989～2008年（15～34歳）で859人が転出し、660人が転入している。そこで1974年生まれのUターン率は、$660 \div 859 = 76.83\%$となる。

図 15～34 歳（本籍石垣市）の人口移動



出典：住民基本台帳

図 15～34 歳（本籍石垣市）の人口移動（男女別）



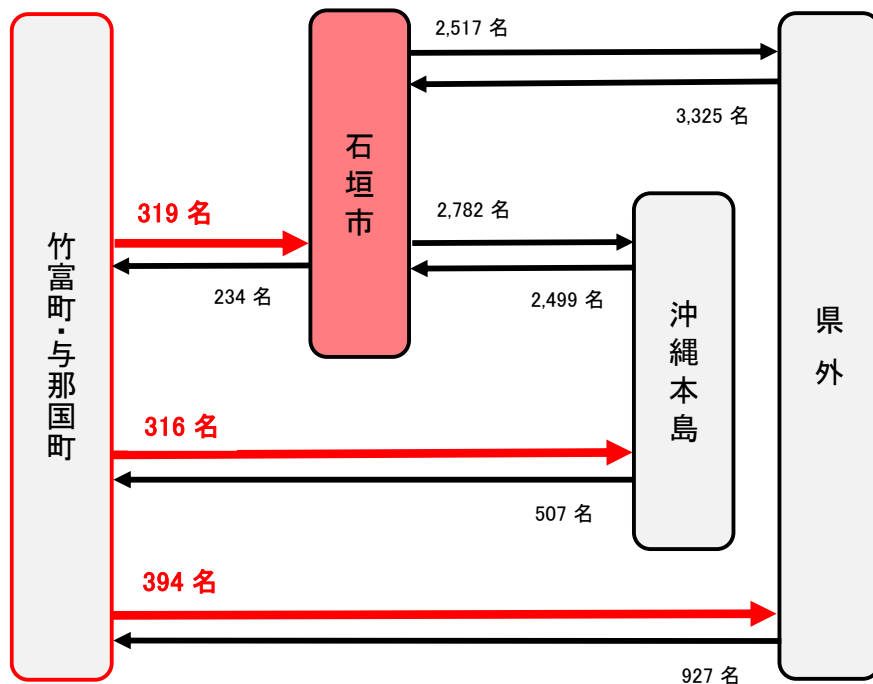
出典：住民基本台帳

(5) 八重山地域における人口の流入・流出

八重山地域の離島市町村である竹富町・与那国町の人口移動（2010～2015年）を見ますと、県外への転出者数394名に対し、沖縄本島への転出者数が316名、石垣市への転出者数が319名となっています。このように、竹富町・与那国町からの転出者の約3分の1が石垣市に移住していることが窺えます。

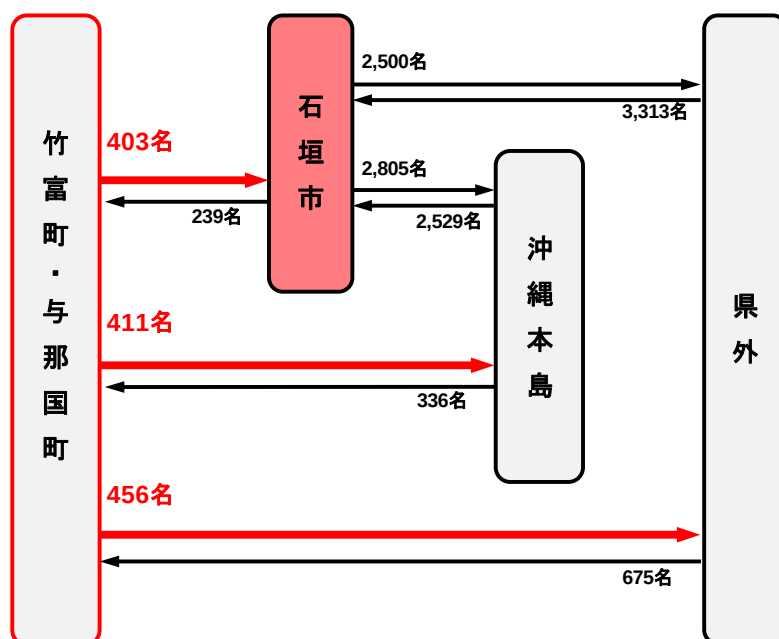
ただし、第1期計画時と比べると、竹富町・与那国町からの人口流入が減っています。

図 八重山地域における人口の流入・流出（2015年）



出典：国勢調査（平成27年）

図 八重山地域における人口の流入・流出（2010年）【参考】



出典：国勢調査（平成22年）

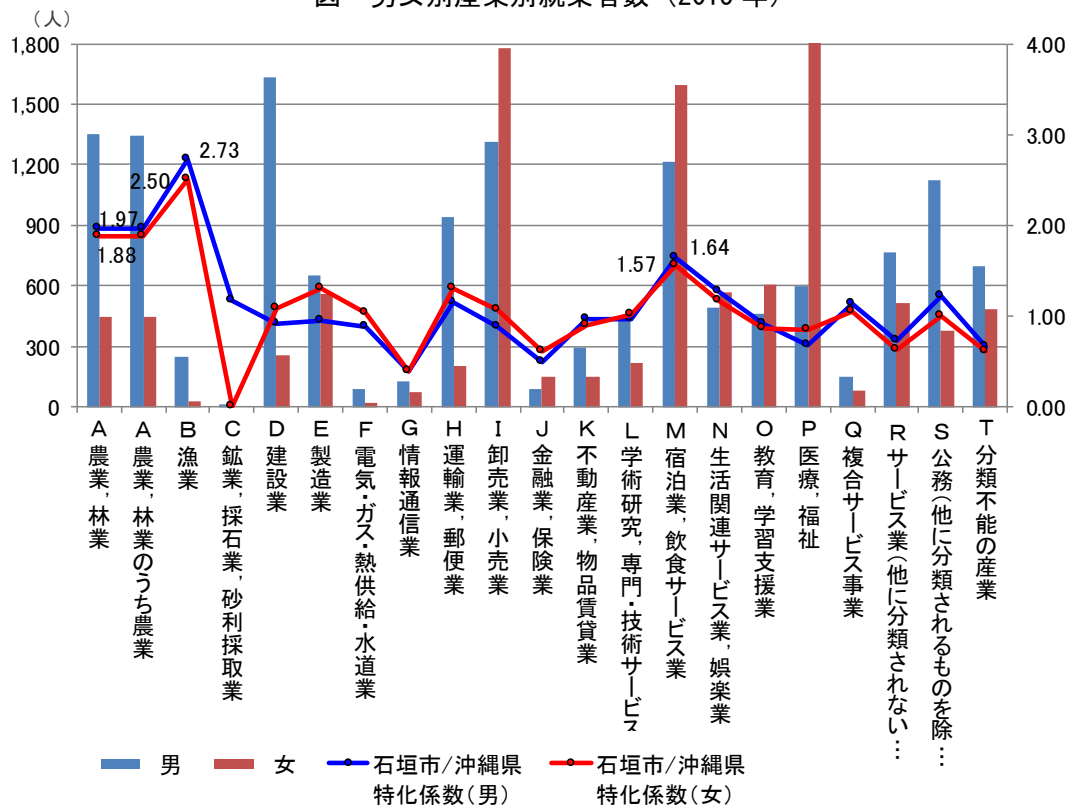
5. 産業関連人口

雇用力があり特化係数が高い産業は宿泊業、飲食サービス業

- 本市は第3次産業（サービス業）への就業者が増加傾向にあり、3分の2近くを占めています。逆に、第1次産業（農林水産業）・第2次産業（製造業・建設業等）の就業者数は減少しています。
- 就業者数の多い産業は、男性では建設業、農林業、卸売業、小売業、女性では卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、医療、福祉となっています。
- 就業者数の特化係数※が高い産業は、男女ともに農林漁業、宿泊業、飲食サービス業であり、特化係数が低い産業は、男女ともに情報通信業、金融業・保険業です。
- 就業者の高齢化が高い産業は、特化係数の高い農林業で、就業者の約4割が60歳以上となっています。

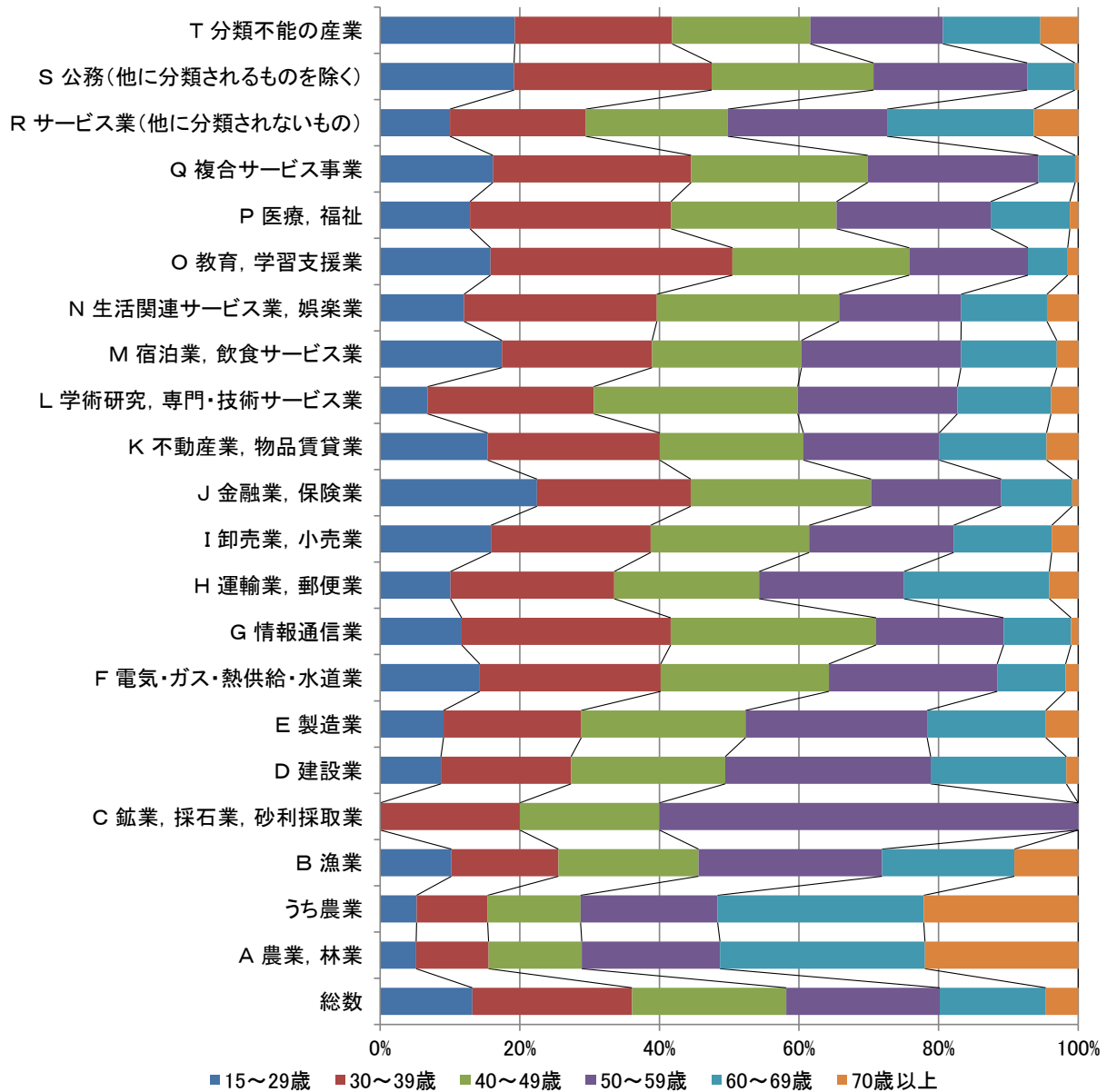
※特化係数：沖縄県平均の就業者数の産業別割合に対する石垣市の産業別割合の比率
 （本市の構成比÷沖縄県の構成比）

図 男女別産業別就業者数（2015年）



出典：国勢調査（平成27年）

図 年齢階級別産業別就業者数（2015 年）



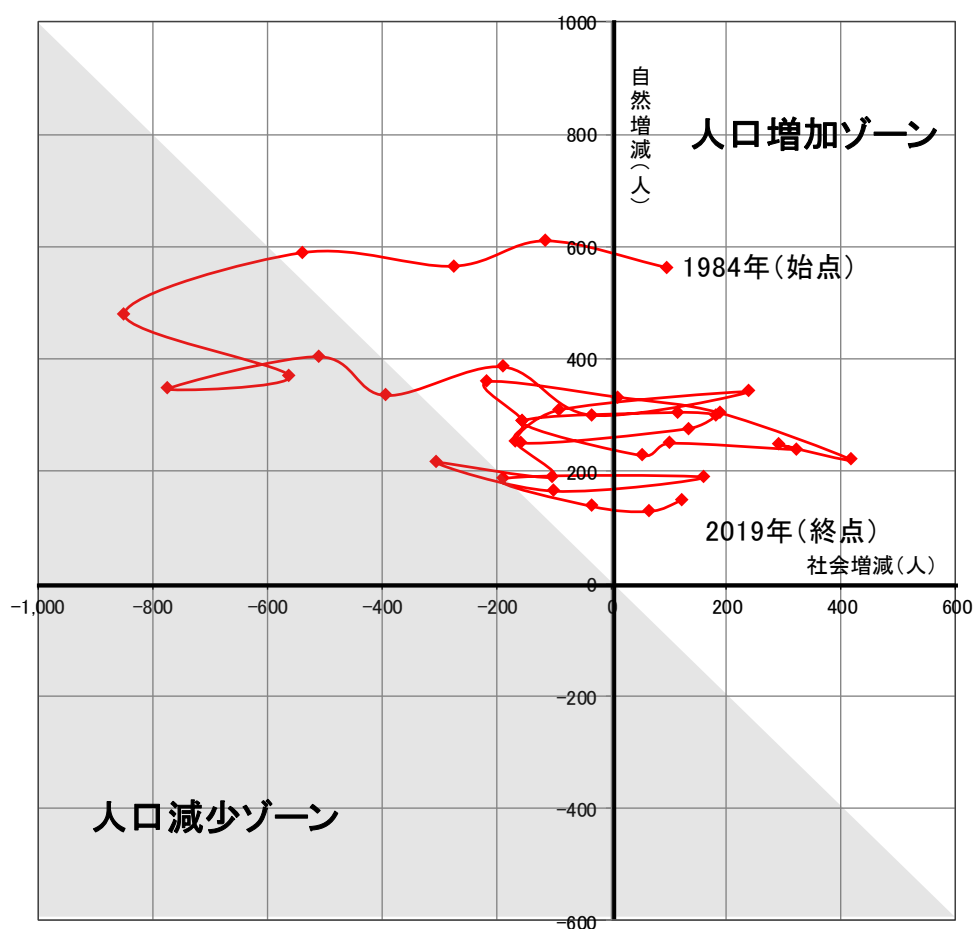
出典：国勢調査（平成 27 年）

6. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増の影響により増加基調を維持してきたが、社会増減の影響を受けやすい局面に移行している

- 社会増減の変動を自然増でカバーして人口増加基調を維持してきましたが、自然増加数の減少とともに、社会増減の影響を受けやすくなっています。
- 今後は、社会減の大きさ次第で、人口減少局面に移行する可能性もあります。
- 近年は社会増の傾向ですが、自然増加数は横ばいであるため、社会増減の影響は大きいままです。

図 自然増減・社会増減の推移(散布図)



出典：沖縄県人口移動報告

7. 人口現状分析のまとめ

歴史的な背景を踏まえー人口「合衆国」からの地域の創生へー

- 八重山は様々な地域から移り住んできた人で構成される、「合衆国」だと言われます。その所以は、歴史から見ると、明治の廃藩置県以後に首里、那覇の士族や商工業者の移入、明治の中期頃から糸満を中心とする漁民の移入、台湾からの農業移民としての入植、戦時中には、沖縄本島からの開拓移民など、現在の宮古島市からも多くの人々を受け入れてきた歴史によると言われています。戦後は、1964年の旧大浜町との合併を機に4万人の人口を数えた後、1971年の大干ばつと大型台風の襲来による農家の離農や2004年頃に起こった沖縄ブームなど、人口動態に影響する多くの事象を受けて、現在のような人口の増加基調を保ってきました。
- 本市の地域社会は、このようにもともと石垣市に住んでいた人たちと移り住んできた人たちが、うまく調和しながら、つくり上げてきたといえます。
- 人口の現状分析は、国勢調査の結果を中心としながら、住民基本台帳システムを活用し、転入者のUターン・Iターン比率を算出しています。本市の人口は、力強い自然増に支えられ、増加基調を保ってきましたが、その増加率も年々減少する傾向にあります。このため、Uターン・Iターンの社会動態について、今後も集計と分析を継続していくことが必要となっています。
- 2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、観光客数は大幅に減少しました（令和2年8月の観光客数は対前年同月比25.5%※）。この影響により市内の観光業・宿泊業は大打撃を受け、廃業を余儀なくされた業者も見受けられます。このことは、将来的には人口の社会動態に影響を与えることが予想され、場合によっては人口減少局面に移行する可能性もあることから、今後も注意深く動向を見守る必要があります。

※令和2年8月石垣市入域観光推計（石垣市ホームページ）

■総人口の推移

市全体は増加基調で推移、地域によっては減少傾向

- ・本市の人口は、社会増減の変動を自然増でカバーながら人口増加基調を維持してきましたが、自然増加数の減少とともに、近年は社会増減の影響を受けやすくなっています。
- ・高齢化の進行や年少人口の減少傾向を踏まえると、今後の社会動態の動向次第で人口減少局面を迎えることも想定されます。
- ・また、人口減少や高齢化の進行が顕在化している地域も既にみられます。

■年齢3区分別人口の推移

年少人口は減少傾向、人口減少地域を中心に高齢化が進行

- ・年齢3区分別に人口をみると、老年人口（65歳以上）が増加基調で推移している一方で、年少人口（15歳未満）は減少しており、緩やかに少子高齢化の傾向が続いています。さらに、生産年齢人口（15歳～64歳）は漸増傾向にありましたが、2015年には減少しており、人口減少社会に向かうことがうかがえます。
- ・地域別にみると、人口が減少している地域の高齢化率が高くなっています。

■出生・死亡の推移

自然増加数は減少傾向、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向が懸念

- ・合計特殊出生率は、全国で最も高い沖縄県を超える値であり、本市人口の自然増を支えてきた大きな要因だといえます。
- ・一方、近年は有配偶率の低下（未婚化・晩婚化）や離別率の上昇傾向がみられます。この傾向が続いた場合、今後の合計特殊出生率の低下が懸念されます。

■転入・転出の推移

社会増減の繰り返し、進学等に伴う流出超過をUターン・Iターンで補う構図

- ・本市の社会動態をみると、バブル経済や移住ブーム等の全国的な景気動向の影響を受けながら、転入超過と転出超過を繰り返してきました。
- ・転入・転出全体の傾向は第一期計画時と大きく変わりませんが、近年は男性のIターンに増加傾向が見受けられます。

（地域ブロック別）

- ・地域別に転出入の状況をみると、東京圏が最も多く県外移動の約4～5割を占めており、進学または就職の相当部分を東京圏が占めていることが分かります。

（年齢階級別）

- ・年齢階級別に純移動数をみると、男女ともに高校卒業に伴う進学・就職時の「15～19歳→20～24歳」時に転出超過となり、大学卒業や就職者等のUターン・Iターンと思われる「25～29歳→30～34歳」時に転入超過となる傾向が続いています。社会増減の均衡は、この転出超過と転入超過のバランスに次第といえます。

（転入者の属性）

- ・大学進学時の転出は、高等教育機関がない本市にとって避けられない動きですので、社会増減の均衡を保つためには、Uターン・Iターンによる転入者の動向が重要になります。
- ・Uターン・Iターンは、大学卒業や就職後一定期間を経て家業を継ぐ等の理由による転入（Uターン）の動きのほか、本土企業・公的機関進出による転勤や石垣市の生活を志向する移住意向者等のIターンが想定されます。
- ・各年の転入者に占めるUターン・Iターンの割合は概ね4：6～2：8の割合で推移しています。
- ・Uターンは、5百～1千人/年程度あり、最も多い年齢層は、男女ともに20歳代です。

■第1期計画時との違い

概ね第1期計画時と同じ傾向で推移しているが、生産年齢人口が減少に転じる

- ・第1期計画時点（平成28年）と概ね同じ傾向で推移していますが、生産年齢人口が減少に転じ、人口減少社会に向かうことがうかがえます。
- ・一方で、近年の観光需要の高まりによるものと想定されますが、Iターンによる転入が増加しており、社会動態も増加基調で推移しています。
- ・ただし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光需要は激減していることから、人口の社会動態についても注意深く観察する必要があります。

第2章 将来人口推計

1. 将来人口推計の考え方

将来人口推計については、これまでに公表されている将来人口推計方法のうち、主なものとして、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によるものと、日本創成会議によるものがあります。

本市の第4次総合計画及び都市計画マスタープランでは社人研の推計方式を用いており、全国的にも公的計画において同方式が広く使われていることから、仮定値を設定するベースの将来人口推計は、社人研による人口推計とします。

なお、ベースとする人口は、国勢調査によるものと住民基本台帳によるものがあります。住民基本台帳は、いわゆる幽霊人口問題を抱えている一方、国勢調査は全数調査で行うため、幽霊人口の影響が排除された居住実数を掴んでいることから、将来人口推計にあたっては、国勢調査の人口を用いることとします。

また、本市においても将来的には人口減少に転じることが想定されます。人口減少は初めに、老年人口が増加しながらも生産年齢人口・年少人口が減少することで総人口が減少し、次に、老年人口も減少に転じ、本格的な人口減少社会となります。このことから、将来人口の推計の中には、以下のとおり、人口の減少段階について記載します。

図表 人口減少段階

第一段階	老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少（総人口減少）
第二段階	老年人口維持・微減（0～10％）＋生産年齢・年少人口減少
第三段階	老年人口減少（11％以上）＋生産年齢・年少人口減少

2. 石垣市全体の将来人口推計

石垣市全体の将来人口推計の結果は、以下のとおりです。

図 石垣市の将来人口推計

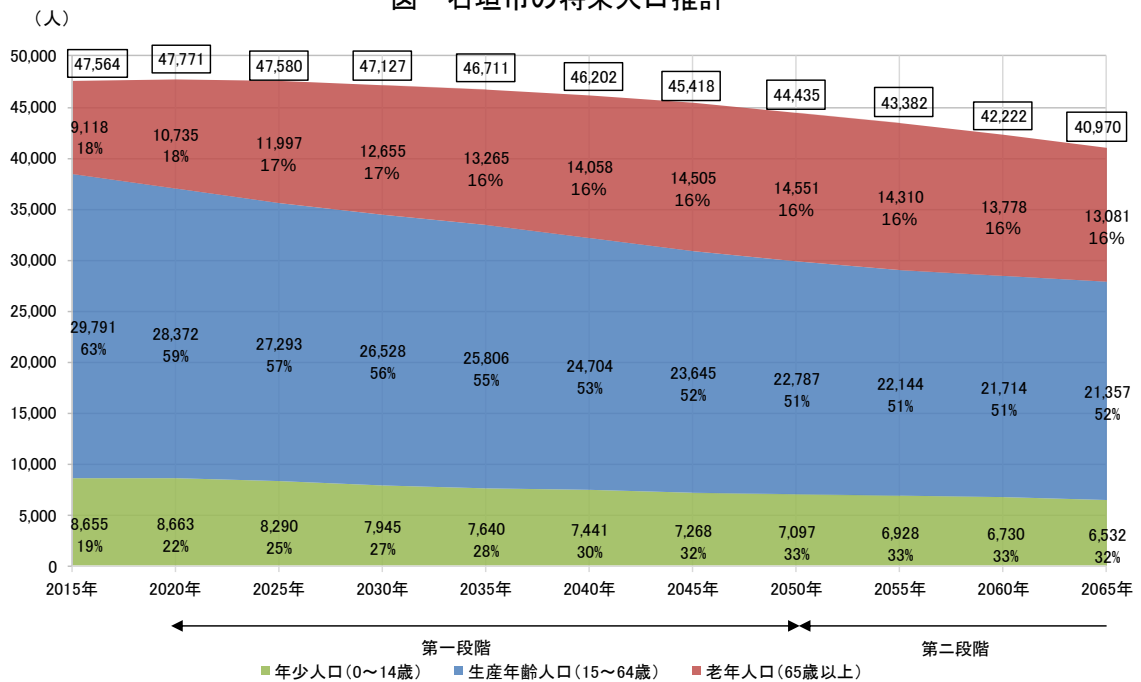
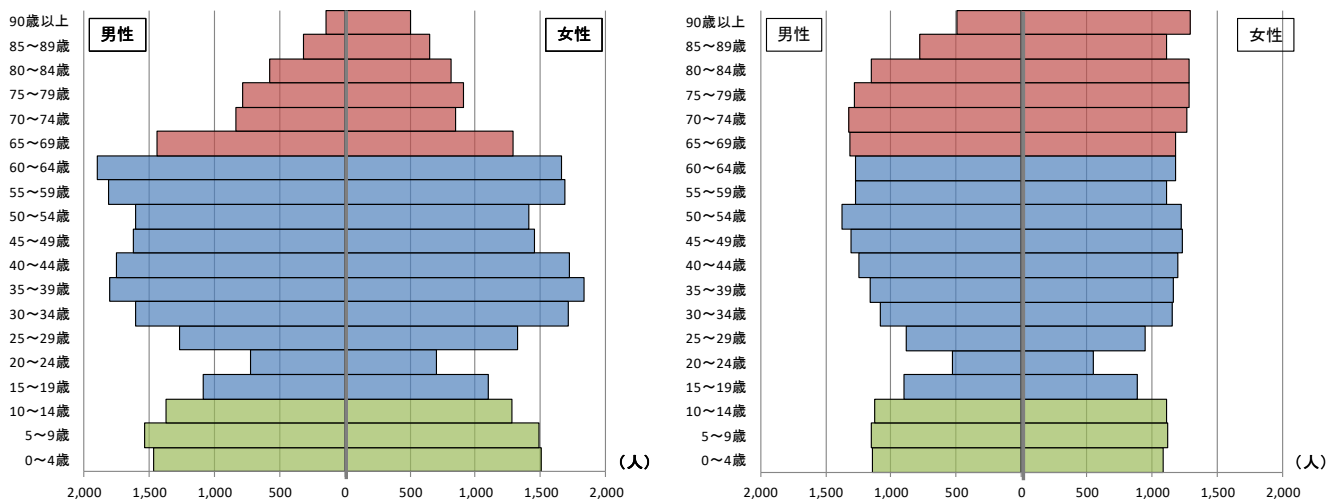


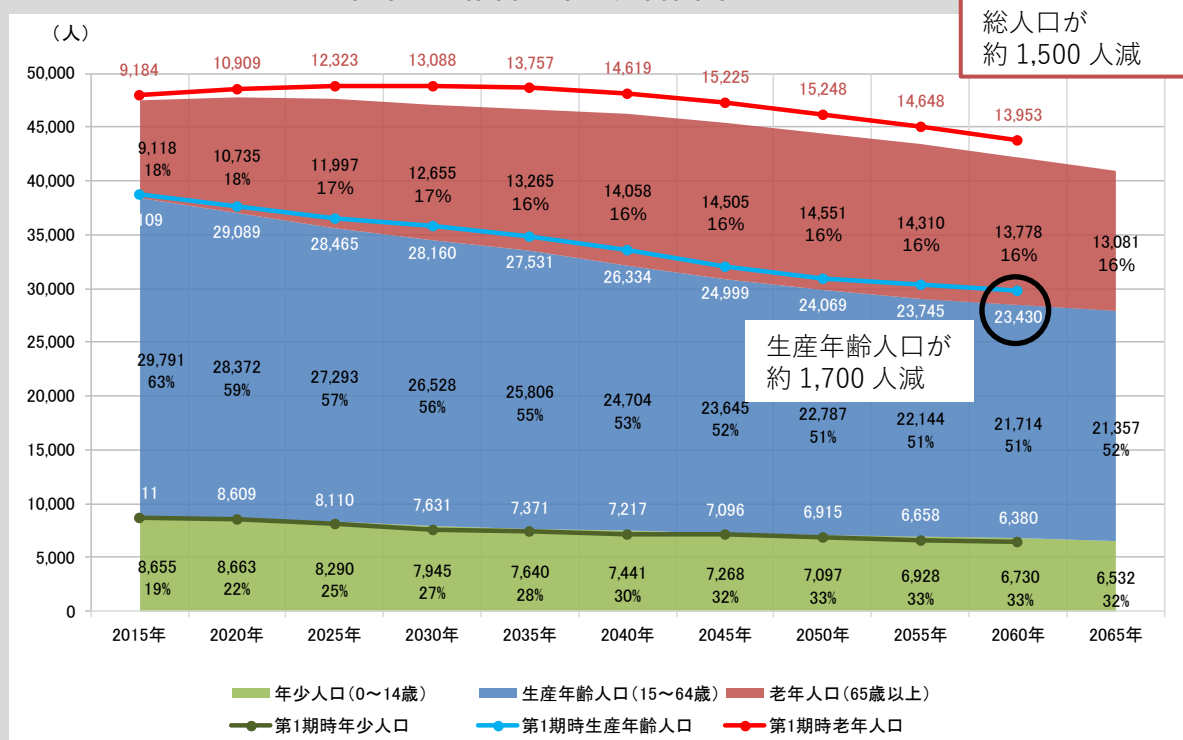
図 石垣市の人口ピラミッド

(左) 2015年時点

(右) 2060年推計



将来人口推計の第1期計画時との違い



- ・ 2060 年時点の将来人口推計を第 1 期計画時と比較すると、**総人口では約 1,500 人減少**しています。年齢 3 区分別では、年少人口・老年人口は大きく変わりませんが、**生産年齢人口が約 1,700 人減少**しています。
- ・ 人口のピークについても、第 1 期計画時は 2025 年で 48,898 人と推計されていたものが、今回の推計では 2020 年で 47,771 人と推計されています。
- ・ これは 2015 年の国勢調査の結果が、第 1 期計画時の 2015 年の推計を少し下回ったことが原因と考えられます。
- ・ **直近の人口増減が、将来的な人口に大きな影響を与える**ことを踏まえ、将来的な人口確保に向けては、総合戦略に定める取り組みをしっかりと行っていくことが重要です。

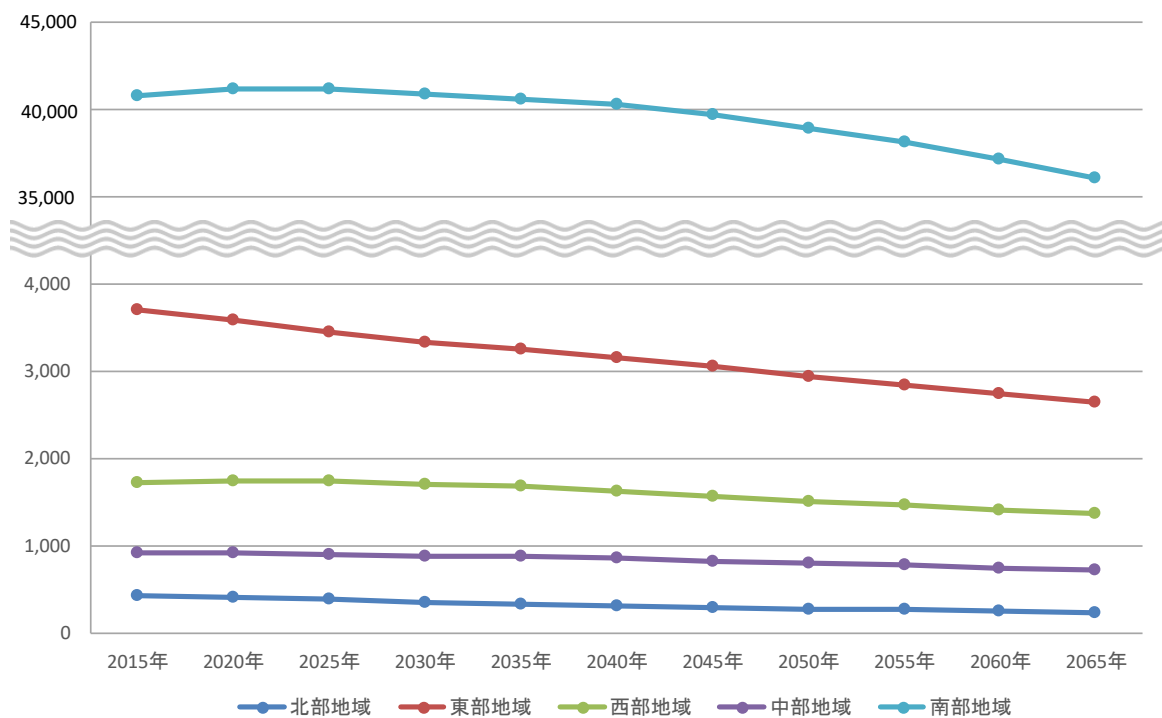
3. 地区別の将来人口推計

石垣市を以下の5つ地区に区分した将来人口推計の結果は、以下のとおりです。

地区区分	構成字
北部地域	平久保、伊原間
東部地域	桃里、白保、宮良
西部地域	野底、桴海、川平、崎枝
中部地域	名蔵、登野城（嵩田）、平得（開南）、真栄里（於茂登）、大浜（川原、三和）
南部地域	新川、石垣、大川、登野城（登野城）、平得（平得）、真栄里（真栄里）、大浜（大浜、磯辺）、美崎町、新栄町、浜崎町、八島町

※登野城、平得、真栄里、大浜は、「統計いしがき（H30）」に基づく地区別の人口構成比をもとに、人口を南部地域・中部地域にそれぞれ割り振っている

図 地区別の将来人口推計



(1) 南部地域

図 南部地域の将来人口推計

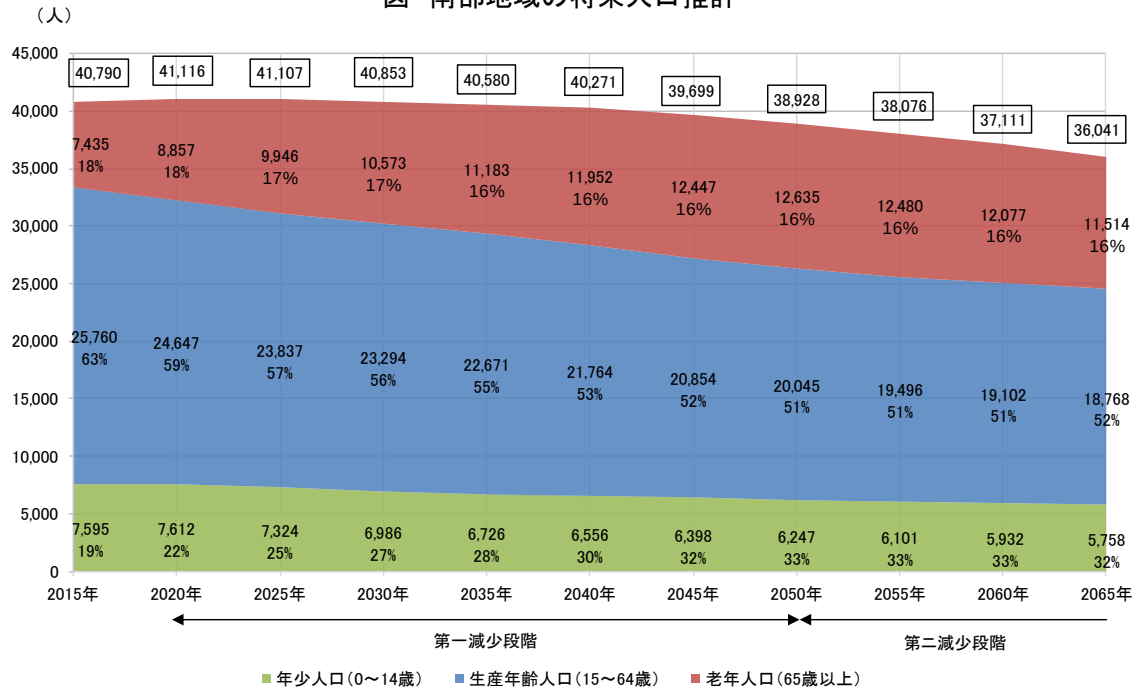
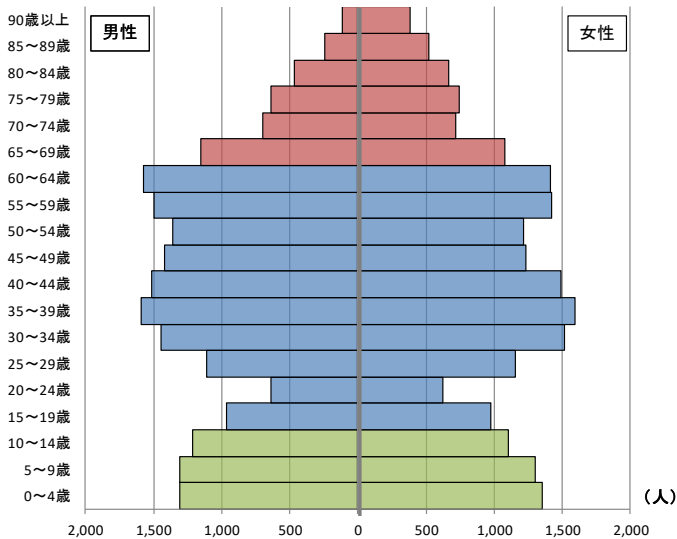
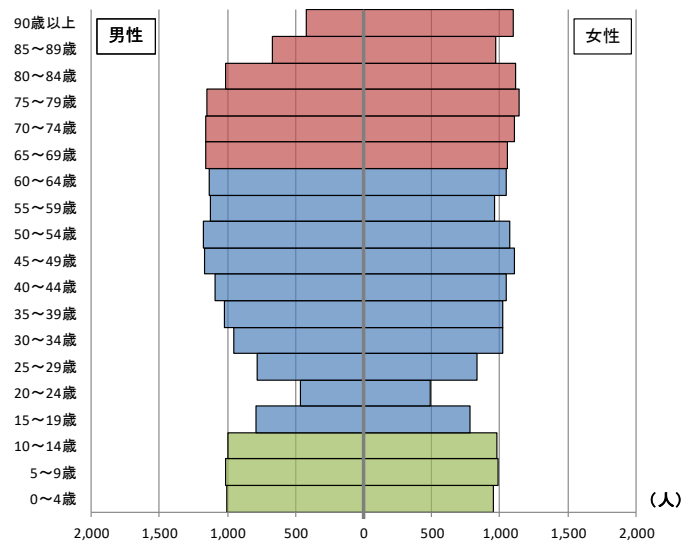


図. 南部地域の人口ピラミッド

(左) 2015年時点



(右) 2060年推計



(2) 東部地域

図 東部地域の将来人口推計

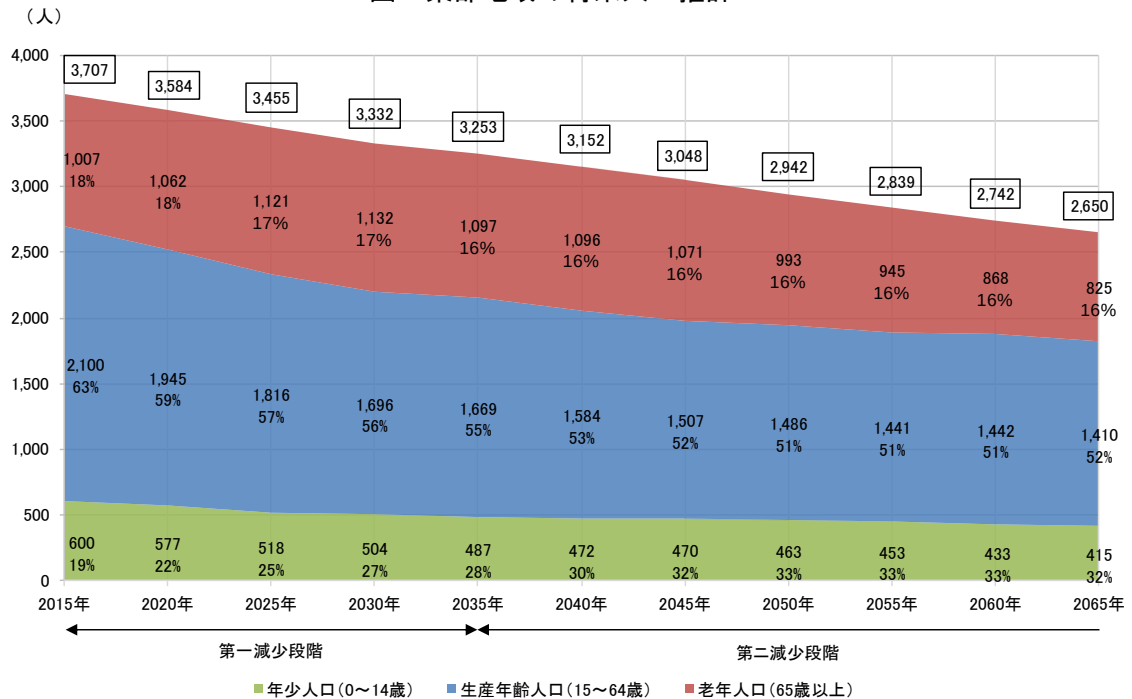
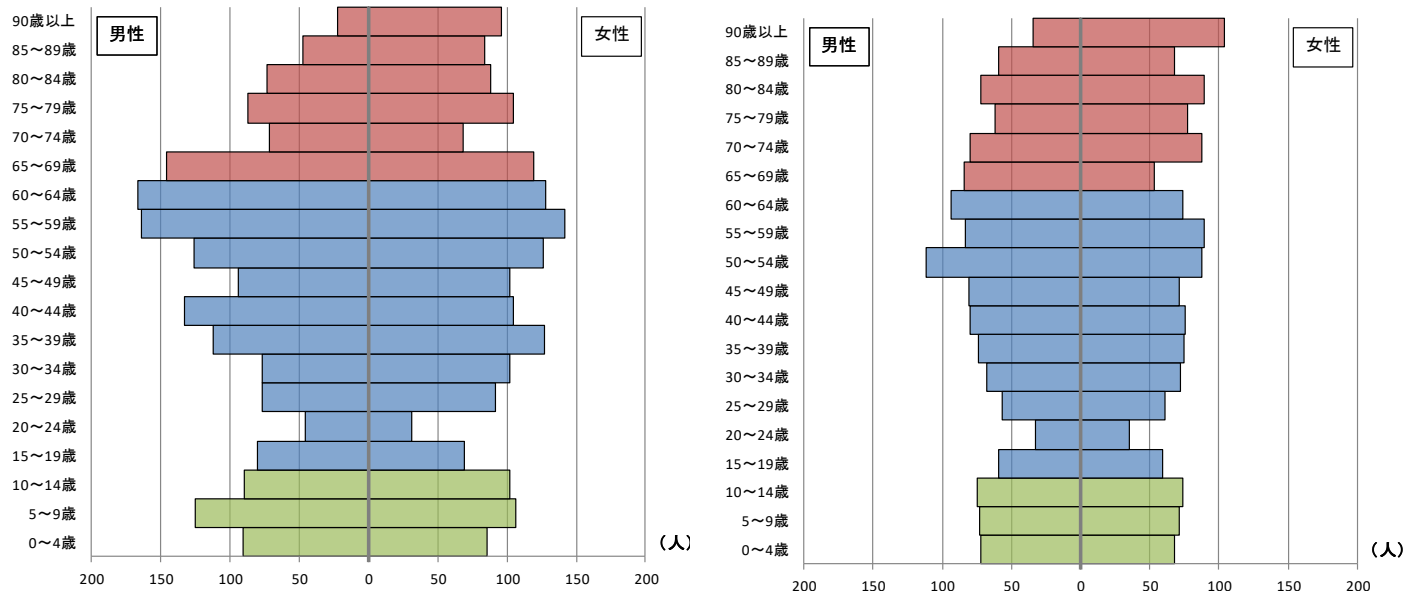


図 東部地域の人口ピラミッド

(左) 2015年時点

(右) 2060年推計



(3) 中部地域

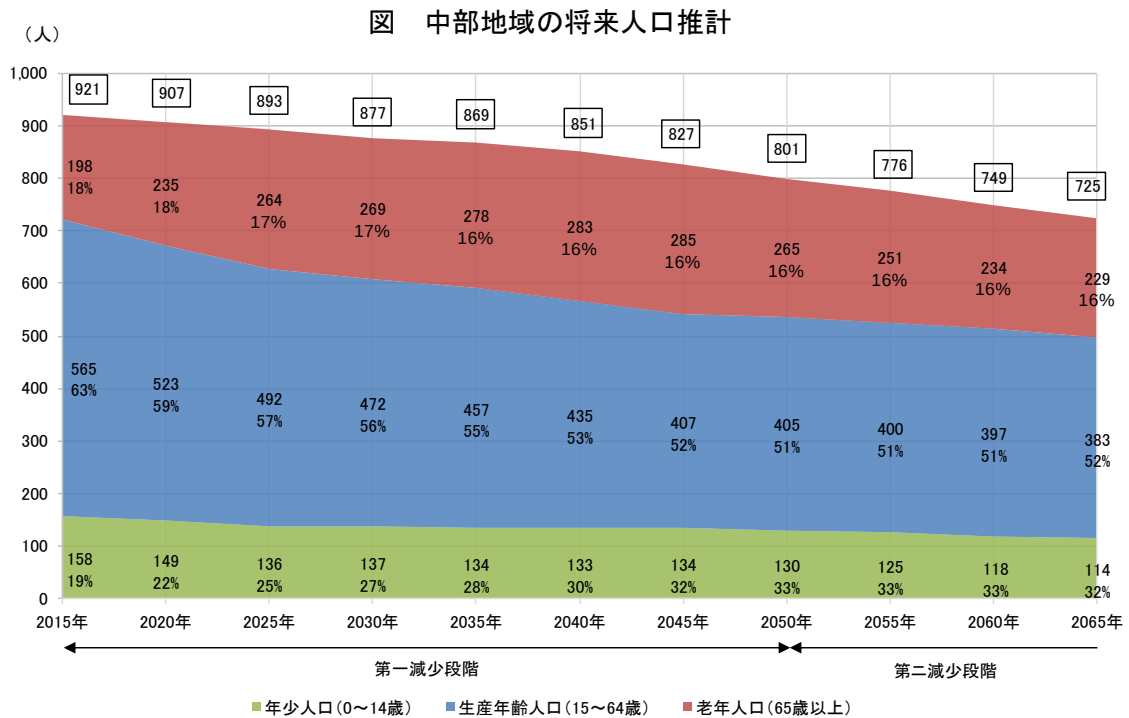
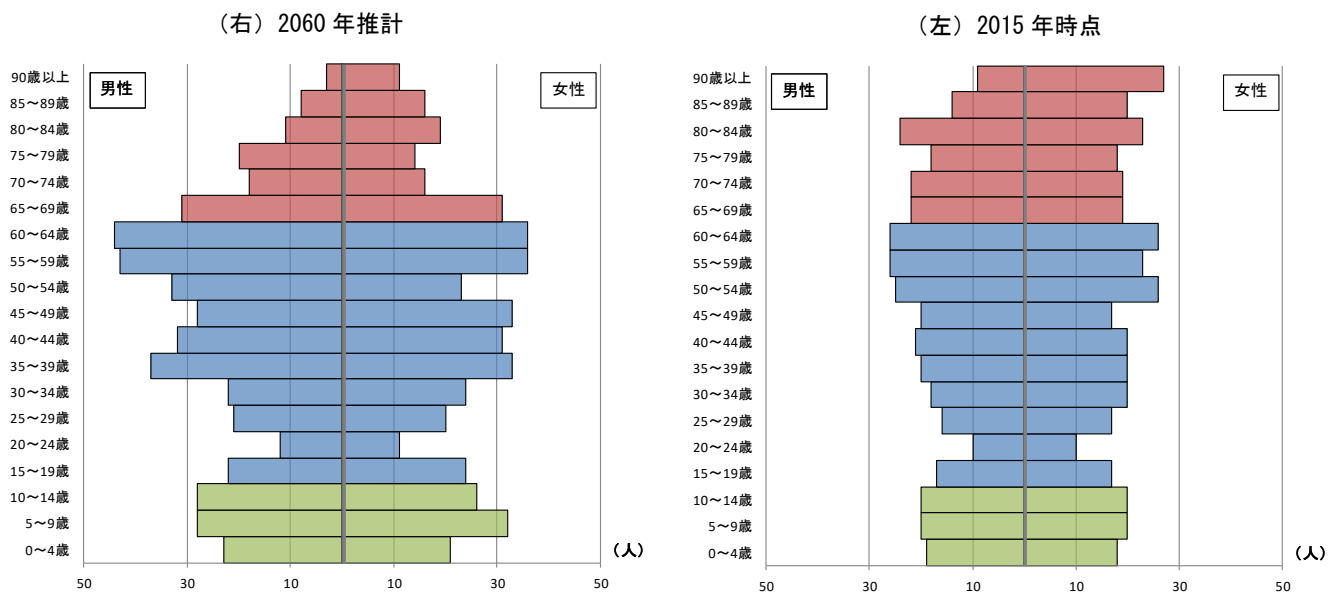


図 中部地域の人口ピラミッド



(4) 北部地域

図 北部地域の将来人口推計

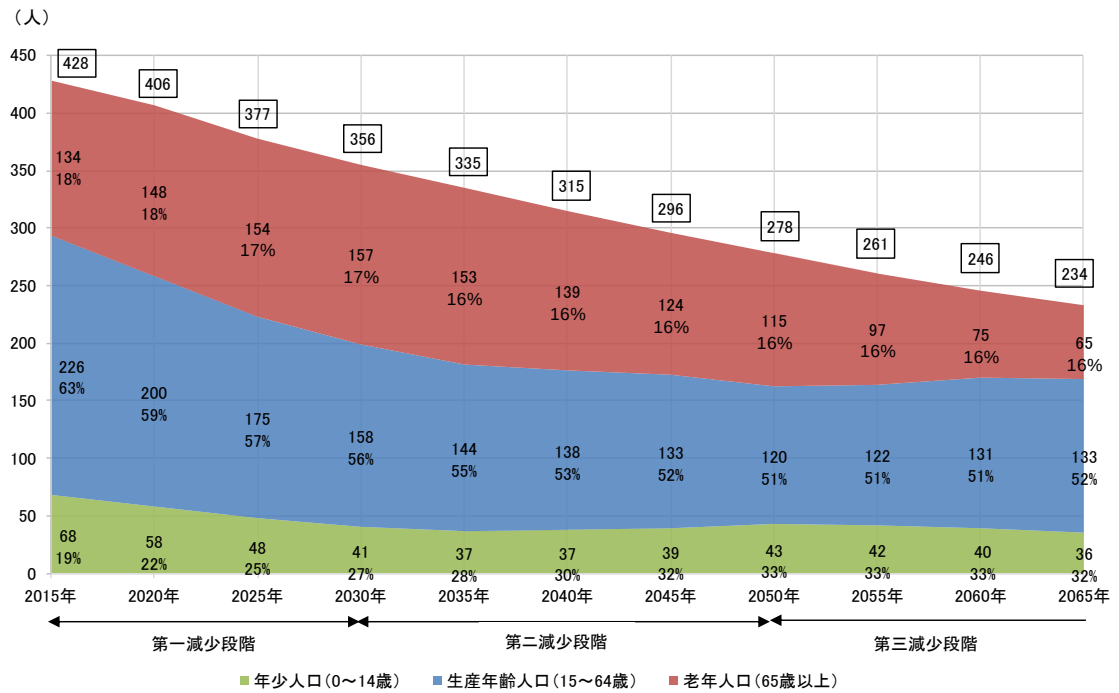
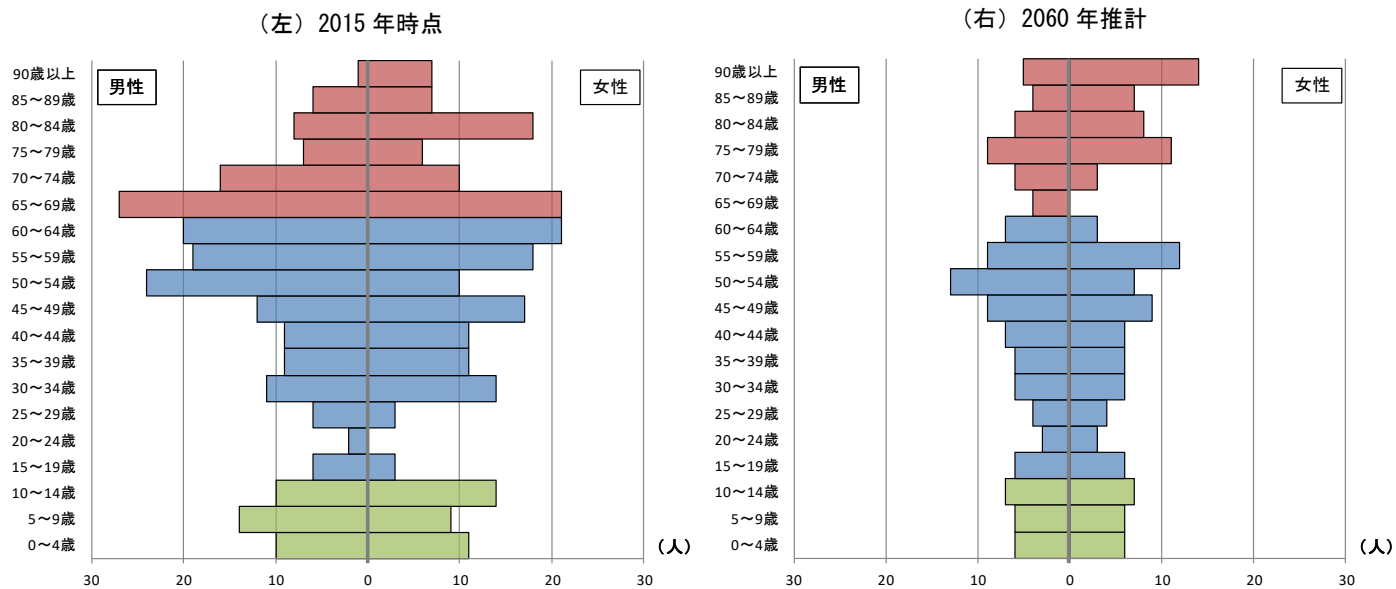


図 北部地域の人口ピラミッド



(5) 西部地域

図 西部地域の将来人口推計

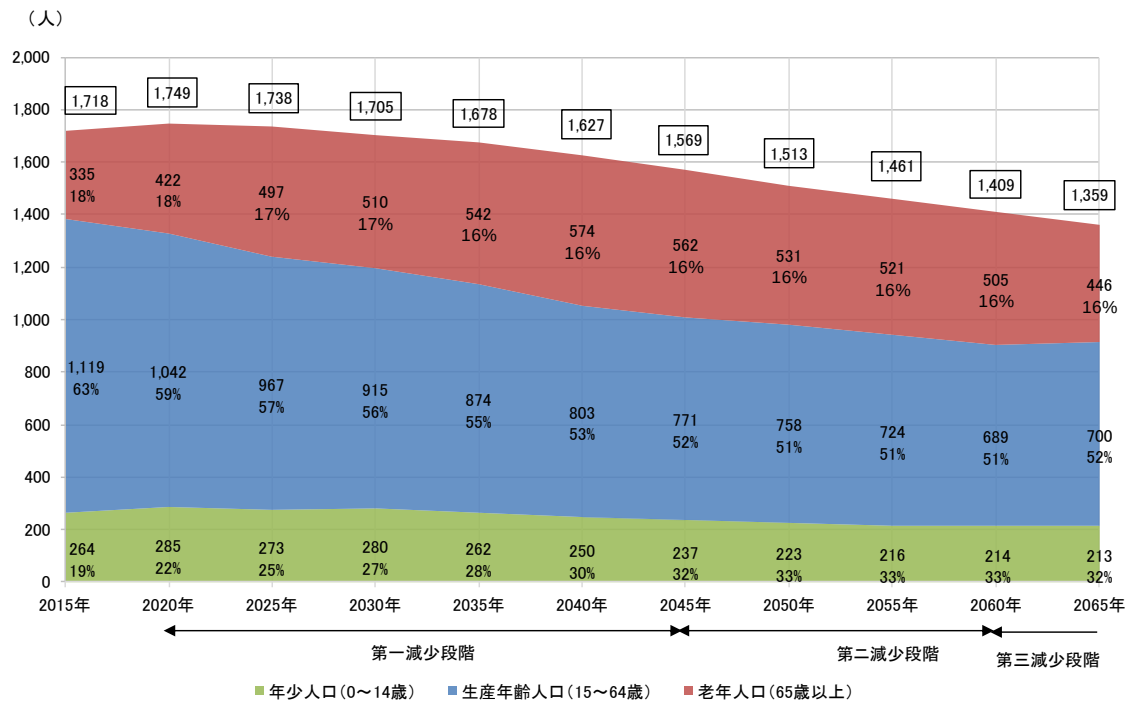
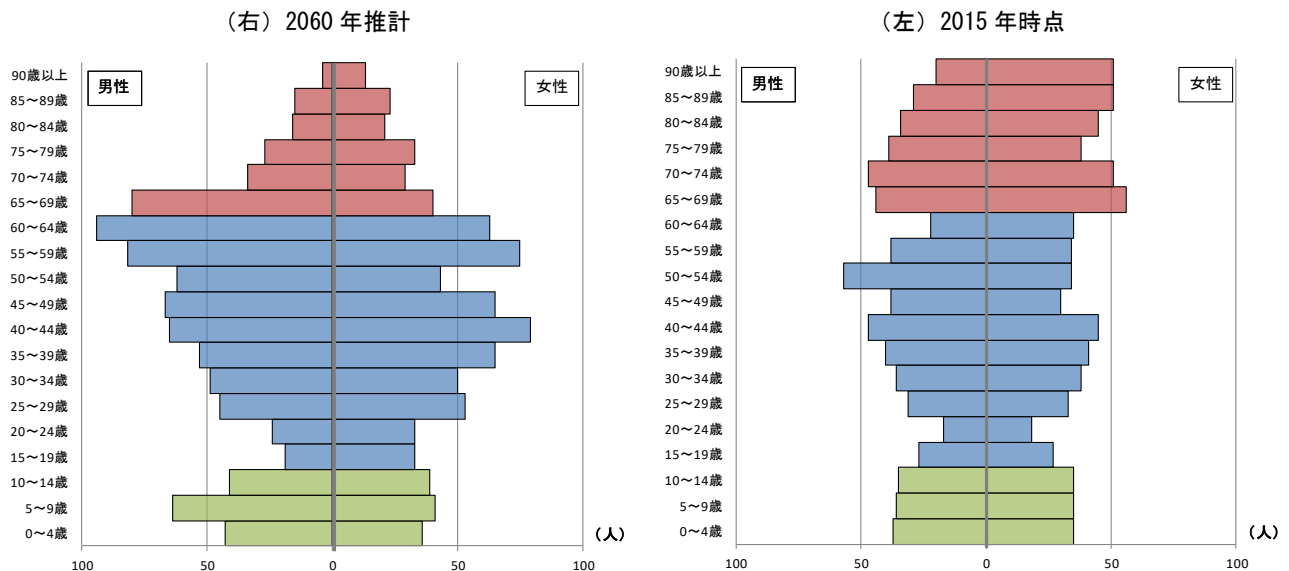


図 西部地域の人口ピラミッド



第3章 市民の希望

本市の将来人口を展望する上で、人口の変動要素である出生と移動に関する市民の希望を把握します。

なお、第1期計画時に実施した市民アンケート（平成27年実施）からあまり時間が経過していないことから、今回は第1期計画時のアンケート結果をそのまま用います。

1. 出生に関する市民の希望

希望出生率は2.47人

A：既婚者の理想的な子ども数

既婚者割合 × 理想的な子ども数
52.7% 2.97人

B1：離死別者(再婚希望あり)の理想的な子ども数

離死別者割合 × 再婚希望あり割合 × 理想的な子ども数
6.6% 67.9% 2.21人

B2：離死別者(再婚希望なし)の子ども数

離死別者割合 × 再婚希望なし割合 × 現在の子ども数
6.6% 32.1% 2.50人

C：未婚者の理想的な子ども数

未婚者割合 × 結婚希望割合 × 理想的な子ども数
40.7% 85.5% 2.64人

※離死別等効果係数：0.938

●希望出生率

$= [A + B1 + B2 + C] \times \text{離死別等効果係数}$

$= 2.47人$

■調査概要「だれもが安心して子どもを生み育てることができる石垣市」に向けた市民アンケート調査

【目的】

市民の皆様に結婚、出産、子育てに関するお考えをお尋ねし、本市の施策に反映させることを目的とする。

【対象者】

市内にお住まいの20歳から39歳までの女性（平成27年5月31日現在）の中から無作為に選んだ1,500人

【調査期間】

平成27年6月12日～平成27年7月31日

【調査方法】

郵送による発送及び回収

【回収】

回収率27.8%(回収数417通)

2. 移動に関する市民の希望

沖縄本島や県外に進学したい高校生が多い

①進学に対する意向

高校生も家族も概ね進学志向です。（高校生 75.8%・家族 80.6%）

②市内への進学希望

高校生は約 10%、市民（家族）は 30%と市内の高等教育機関等への進学希望に差があります。

※場所を特定しない回答を加えると高校生は約 27.9%、家族は約 55%

■高校生が市外進学を希望する理由・・・「就職が有利だと考えたから」「一度は島を出たい」が高い

■市民（家族）が市内進学を希望する理由・・・「経済的負担の軽減」「近くにいたほうが安心」が高い

③高等教育機関等誘致の賛否

市民（家族）も市内事業者も概ね賛成です。（家族の 78.3%・事業者の 100%）

賛成の理由・・・「経済の活性化」「若年人口が増える」「雇用のお場となる」が高い

反対の理由・・・「学生が集まらない」が高い

④進学したい学科

■高校生は「観光」「医療」「理学療法・介護」「歴史文化」「環境」への志向が高い

■事業者は「農業、水産業、観光、情報などの先端教育・実践しながら学べる環境を活かした分野」「語学や地域学の習得」「島の魅力を発信をできる人材育成」「資格取得」が高い

■調査概要「石垣市高等教育機関等誘致可能性調査事業（高校生・市民アンケート調査）」

【目的】

石垣市及び八重山地域において、地域の発展に寄与する機能として高等教育機関等（大学・短大・専門学校等）の立地可能性を調査するため、市内高等学校学生アンケート、市民アンケート、市内事業者ヒアリング等を実施した。

■高校生アンケート

【対象者】

- ・ 県立八重山高等学校（1・2年生）
- ・ 県立八重山農林高等学校（1・3年生）
- ・ 県立八重山商工高等学校（1・2年生）

【調査期間】

平成 25 年 11 月 18 日
～平成 25 年 11 月 28 日

【回収】

回収数 477 人

■市民アンケート

【対象者】

市民 2,000 名（19 歳以上）

【調査期間】

平成 25 年 11 月 15 日
～平成 25 年 11 月 28 日

【回収】

回収数 424 人

第4章 人口の将来展望

1. 本市の人口の現状及び課題

これまでの整理を踏まえ、本市の人口の現状及び課題を整理します。

■石垣市における人口の現状

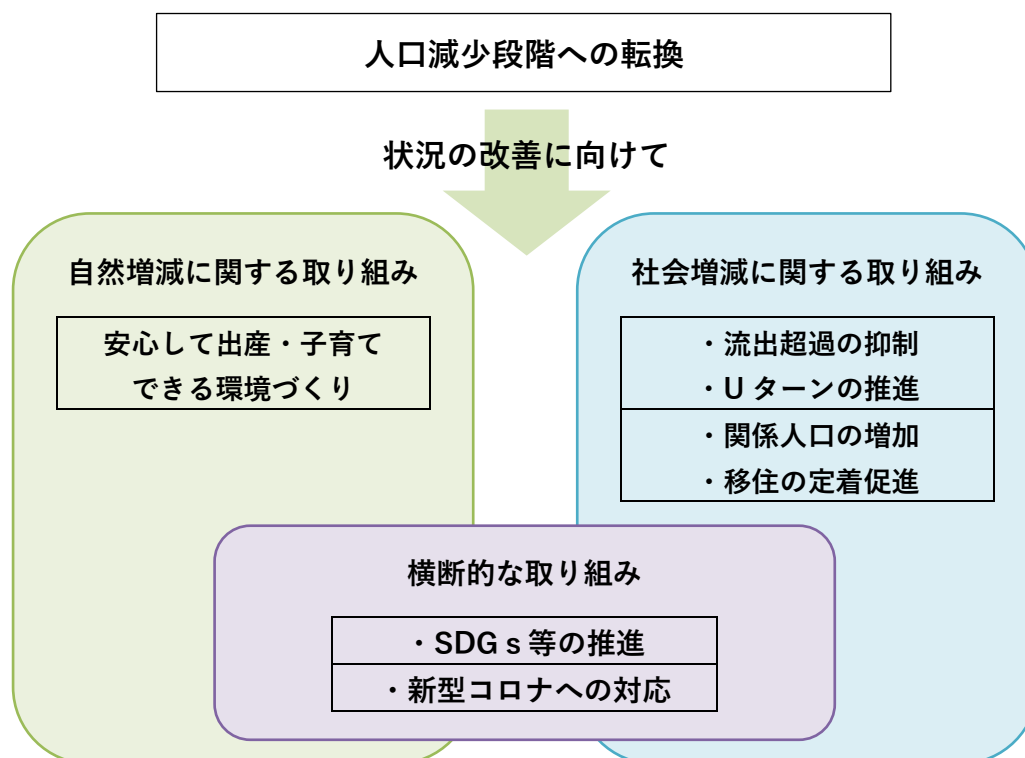
- ・ **総人口**：本市は八重山圏域の拠点として人口増加の傾向にあります
- ・ **年齢3区分別人口**：年少人口に続き、生産年齢人口も減少に転じており、少子高齢化が進行しています
- ・ **地域別**：北部地区や東部地区を中心に、人口減少や高齢化が既に進行している地域もみられる等、島内格差が生じています
- ・ **人口動態**：人口は、社会増減の変動を自然増でカバーしながら人口増加基調を保ってきましたが、自然増加数の減少に伴い、近年は社会増減の影響を受けやすくなっています
- ・ **自然増減**：自然増は、死亡数の増加により減少傾向にあるとともに、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向にあることが懸念されます
- ・ **社会増減①**：社会増減は、高校卒業後の進学等に伴う流出超過（東京圏が中心）を20～30歳代のUターン・Iターンで補う構造ですが、社会経済情勢の影響を受けやすく、増減を繰り返しています。
- ・ **社会増減②**：Uターン率は減少傾向が続いており、石垣市を転出した若年層の半数が石垣市に戻らなくなっている状況です
- ・ **社会増減③**：近年の観光客数の増加に伴い、Iターンが大きく増加しています
- ・ **将来推計**：2020年をピークに人口減少段階に転じることが予想されています
- ・ **今後のリスク**：新型コロナウイルスの感染拡大による観光需要の大幅減が今後、社会増減に大きな影響を与えることが想定されます



■石垣市における人口に関する課題

- ・現状のまま推移した場合、本市の人口は、人口減少過程に入ると推計されています。また、一部地域では、極端な人口減少や高齢化の進展が想定されています。このような人口減少が起きると次のような影響が懸念されます。
 - ・都市機能（医療・福祉・商業等）の撤退・縮小による生活利便性の低下
 - ・地域コミュニティ（島の共同体社会）の維持、伝統文化等の継承が困難
 - ・経済規模の縮小による税収の減少、公共サービス水準の低下
 - ・年少人口の減少に伴う学校統廃合問題、子育て環境の低下 等
- ・この状況を改善していくためには、自然増減・社会増減の両面で、第1期時の施策を継続して行う他、新たな課題に対応した取り組みを連携して行うことが重要です。
- ・自然増減では、市民の出産に関する希望を叶え、**安心して出産・子育てできる環境づくり**が重要です。
- ・社会増減では、**高校卒業時の進学等に伴う流出超過を抑制**するとともに、流出した場合に再び石垣市に戻ってくるような取り組み（**Uターンの推進**）が重要です。
- ・また、石垣市のコアなファンを獲得し（**関係人口の増加**）、移住の促進、さらに、**移住の定着を促進**することが重要です。
- ・新型コロナウイルスによる影響に注意しつつ、**各種産業の再興**を図るとともに、**社会変化（テレワークの推進等）に対応した取り組み**が重要です。
- ・SDG s等新たな時代の流れを力に変えながら、各種施策を**横断的に推進**していくことが重要です。

図 課題を踏まえた第2期総合戦略における視点



2. 本市として取り組むべき方向

ここまでの整理をもとに、本市の人口対策の基本的な方向として、以下の2つを基本に十分な効果が発揮されるよう取り組むこととします。

1. 市民の希望出生率（2.47）を実現する

本市の人口増加を支えてきた自然増の維持は、将来の人口規模を確保するとともにバランスのよい世代構成を図るためにも、重要な取り組みの一つです。

第1期計画時と同様に、市民の希望出生率（2.47）を実現する取り組みが必要です。

2. 社会増減がゼロ以上（転入 $\geq$ 転出）の状態を維持する

本市には現在、高等教育機関がないため、高校卒業時に多くの若者が市外に転出する移動構造となっています。

平成25年度に実施した高校生アンケート（石垣市高等教育機関等誘致可能性調査事業）では、高等教育機関等への進学にあたって、石垣市内に同機関があったとしても「沖縄本島、県外へ進学したい」意向が多く、その理由に「就職が有利だと考えたから」「一度は島を出たい」等が挙げられています。

高校卒業時等の転出を踏まえれば、市外で様々な学問やスキルを身につけたあと、再び石垣市に戻ってくる（Uターン）を促進する取り組みが必要です。

また、移住ブーム（2005～2010年頃）後、本市の社会動態は転出超過となっていました。近年は観光需要の高まり等から転入超過となっています。しかし、2020年より流行した新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う観光需要の落ち込みから、今後の社会動態は不透明な状態になっています。

国全体で取り組んでいる人口の東京一極集中の是正や沖縄県の移住者増加施策と連携したIターンの促進に向けた取り組みも今後重要となります。

3. 人口の将来展望

本市として取り組むべき方向性の効果が発揮された場合には、2025年以降も人口増加基調が維持され、2060年には約5.2万人の人口が確保される見込みとなります。また、この場合の生産年齢人口の割合は、55.3%となる見込みです。

図 人口の将来展望と年齢3区分別の人口推計



推計にあたっての考え方は、以下の通り。

条件の設定

基準	・2015年の人口については、国勢調査の結果を活用する
自然増減	・2020年は社人研の推計値（2.26）とする ・その後出生率が向上し、2025年以降は希望出生率（2.47）まで向上する（2020年→2025年の間は、中間値とする）
社会増減	・2020年は近年の実績値を踏まえ、±0人とする ・2025年以降は取り組むべき方向性の±0人とする

第3部 石垣市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 基本目標と施策の基本的方向

人口ビジョンに掲げた2060年における人口の長期目標達成に向け、第2期総合戦略の基本目標および施策の基本的方向を以下のとおり定めます。なお、基本目標及び施策の基本的方向は第1期総合戦略をベースに、第1期計画の評価や社会情勢の変化、国の第2期総合戦略を勘案し、定めています。

【基本目標1】

新たな産業や稼ぐ産業をつくるとともに、
「安心して働ける」まち

- (1) 地域の強み・特色・地の利を活かした産業の振興
- (2) 更なる農林水産業の振興
- (3) 多彩な人材の受入・育成
- (4) 多様な働き方の促進と環境整備
- (5) 新しい観光コンテンツの創出

【基本目標2】

豊かな自然や文化を守り、
「ここで暮らしたいと実感できる」まち

- (1) 自然環境の保全と適切な利活用
- (2) 文化・芸能の振興
- (3) 移住・定住の促進
- (4) 関係人口・交流人口の拡大

【基本目標3】

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、
「安心して子育てができる」まち

- (1) 結婚・出産の支援の充実
- (2) 子育てセーフティーネットの充実
- (3) 子育てと仕事が両立できる環境整備
- (4) 離婚防止対策の充実

【横断的目標】

新しい時代の流れを取り入れた「持続可能な」まち

- (1) SDGsの推進
- (2) デジタル化やSociety 5.0の推進
- (3) 感染症・災害等に強い社会基盤強化
- (4) 企業版ふるさと納税の活用
- (5) 未来を担う若者への投資

第2章 施策ごとの取組内容

基本目標

1

新たな産業や稼ぐ産業をつくるとともに、
「安心して働ける」まち

本市のリーディング産業である観光産業の振興など稼ぐ産業や地域資源を活かした新たな産業を創出し、新たな雇用・安定した雇用・魅力ある雇用を生み出し、「安心して働けるまち」の実現を図ります。

基本目標1に対する数値目標

数値目標	基準値	目標値
就業者数	22,711 人 (H27)	
有効求人倍率	1.65 (R1)	
市民所得	119,594 百万円 (H29 年)	

※有効求人倍率は八重山地域での数値

主要施策（1）地域の強み・特色・地の利を活かした産業の振興

- ・八重山地域の恵まれた自然環境や独自の芸能文化等の地域資源を活かし、観光産業の振興に取り組み、雇用の確保・創出、さらに、地域の稼ぐ力の向上を図ります。
- ・観光の振興にあたっては、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式に対応して取り組むとともに、沈静化後は観光産業の再興を図ります。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大と近年の IT 技術の高まりにより多くのものがオンラインに代替されていくなかで、人々の移動は真に必要なものに限定されていきます。そのため、オンラインでは代替できない本物の「石垣」を形成していくことで、観光産業の振興を図ります。

主要施策（1）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
入域観光客消費推計額	977.0 億円 (R1)	

主要施策（２）更なる農林水産業の振興

- ・本市の亜熱帯性海洋気候という恵まれた地域独自の環境を活かした農林水産業の振興や六次産業化を図り、生産量の拡大、収益の確保、さらに、担い手となる若い世代を中心とした雇用の確保を図ります。
- ・拠点産地作物（肉用牛、パイン、オクラ、甘藷など）の生産・品質向上とともに加工品等の２次製品の生産や販路拡大にも取り組んでまいります。

主要施策（２）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規就農者数	（R1 年度）	（R6 年度）
漁業者所得	（R1 年度）	（R6 年度）
子牛の販売額（取引額）	（R1 年度）	（R6 年度）

主要施策（３）多彩な人材の受入・育成

- ・競争力のあり、稼ぐ産業や新たな産業を実現していくためには、専門的で多彩な人材の育成が重要であることから、人材の育成に向けた取り組みを推進します。
- ・若い世代が地元で働くことは、本市の人口の安定、活力の向上、発展に寄与することから、観光産業をはじめ、子育て支援分野、教育等の現場における専門人材の育成・確保に向けた環境の整備を図ります。

主要施策（３）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
支援による資格取得者割合		

主要施策（４）多様な働き方の促進と環境整備

- ・近年の IT 技術の進展や多様な働き方の浸透によりテレワークやワーケーションの需要が高まりつつあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、テレワークは特に需要が高まっています。働く場所にとらわれないテレワークやワーケーションは本市の若い世代の流出防止や都市圏の人材受け入れによる関係人口の拡大など、大きな効果をもたらすことから、テレワークやワーケーションの促進・環境整備を図ります。

主要施策（４）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値

主要施策（５）新しい観光コンテンツの創出

- ・本市の地域経済を牽引する観光産業のさらなる振興を図るため、美ら星ゲート・ゴルフ場など新たな観光資源の活用・創出、文化や芸能等の体験型コンテンツの創出、ワーケーションや体験型ツアーなど新たな観光需要を捉えた観光コンテンツの創出、将来のリピーターとして期待できる修学旅行の受け入れの推進等に向けた取組みを推進します。

主要施策（５）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値

基本目標

2

豊かな自然や文化を守り、
「ここで暮らしたいと実感できる」まち

本市の地域資源を保全、活用、掘り起しながら、豊かな自然、文化に包まれた本市の魅力を市内外に発信することで、本市と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大、本市への移住・定住の拡大に取り組み、「ここで暮らしたいと実感できるまち」の実現を図ります。

基本目標2に対する数値目標

数値目標	基準値	目標値
人口の社会増減	+123 人 (R1)	±0 人以上 (毎年度)
入域観光客数	1,471 千人/年 (R1)	

主要施策（1）自然環境の保全と適切な利活用

- ・本市の恵まれた自然環境が地域経済を牽引する観光産業の大きな要因となっていることから、その保全に向けた取組みを推進します。
- ・本市においては、公共下水道の接続率が県平均と比較しても低いことから、自然環境の保全の観点から下水道接続率の向上に向けた取組みを推進します。
- ・特にオンラインで多くものが代替されるなかで、本物の「石垣」を形成していくためにも、自然環境の保全を図ります。

主要施策（1）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
公共下水道接続率	57.4% (R2.3)	61.8% (R7.3)

主要施策（２）文化・芸能の振興

- ・本市や八重山地域の独特の文化・芸能は他の地域にはない、本市の資源・魅力です。文化・芸能の継承、振興を図るとともに、市内外への発信に向けた取り組みを推進します。

主要施策（２）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市史に関する書籍の発刊数	83 冊（R2.3）	86 冊（R6.3）
とうばらーま大会、芸能の夕べ等、 芸能イベント開催数	23 回/年（R1）	20 回（毎年度）

主要施策（３）移住・定住の促進

- ・本市の人口は、現在、増加基調にあります。これが将来にわたっても持続可能なものとしていくには、首都圏をはじめとする都市圏からの移住・定住促進が重要となります。そのため、移住・定住の促進に向けた取り組みを継続して取り組みます。

主要施策（３）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
I ターン者数		
U ターン者数		

主要施策（４）関係人口・交流人口の拡大

- ・本市との縁（本市への関心や関わり）が、移住・定住に向けたきっかけとなることから、移住の裾野拡大に向けて、本市に継続的に多様な形でかかわる関係人口・交流人口の拡大に向けた取り組みを推進します。

主要施策（４）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
入域観光客数	1,471 千人/年（R1）	
修学旅行学校数	104 校（予約数）（R1）	120 校（R4）

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、
「安心して子育てができる」まち

市民の希望出生率の実現を叶え、また、本市の人口を安定させていくために、結婚、出産、子育ての各段階に応じ、切れ目のない支援を総合的にを行い、「安心して子育てができるまち」の実現を図ります。

基本目標3に対する数値目標

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.92 (H30)	2.47 (R5)
待機児童数	35 人 (R2)	

主要施策（1）結婚・出産の支援の充実

- ・結婚～出産の段階の支援として、交際相手のいない独身の方の約8割が「異性と出会う機会が少ない」と回答した市民アンケートの結果を踏まえ、若い世代が出会える機会の創出に向けた取組みを継続して行います。

主要施策（1）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
結婚組数		

主要施策（２）子育てセーフティーネットの充実

- ・子育て段階の支援として、若い世代が子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるため、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を実施し、また、ニーズと支援をつなぐ取り組みを推進します。
- ・また、病児、病後児に対する保育の提供など、安心して子育てができる環境整備に向けた取り組みを継続して行います。

主要施策（２）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
病児、病後児保育利用施設の受入率	100%（R1）	100%（毎年度）
利用者相談件数	673 件（R1）	

主要施策（３）子育てと仕事が両立できる環境整備

- ・若い世代が子どもを産み育てやすい環境づくり、さらに、結婚・出産後も安心して働くことができる環境整備として、待機児童の解消に向けた取り組みなどを推進します。

主要施策（３）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
待機児童数	35 人（R1）	

主要施策（４）離婚防止対策の充実

- ・本市では、離婚率が全国や沖縄県平均よりも高い状態が続いています。離婚に関する相談の場の設置など、離婚防止対策に向けた取り組みを推進します。

主要施策（４）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
離婚率		

基本目標

4

新しい時代の流れを取り入れた
「持続可能な」まち

SDGs の理念に沿った持続可能なまちづくりの推進や地域における Society5.0 の推進に向けた情報通信基盤等の環境整備・未来技術の活用など、新しい時代の流れを取り入れた「持続可能なまち」の実現を図ります。

基本目標 4 に対する数値目標

数値目標	基準値	目標値
SDGs 認証取得事業者の割合	0.0% (R3.3)	5.0%(R7.3)
マイナンバーカード 交付率	21.3% (R2.10)	

主要施策（１）SDGs の推進

- ・本市は令和２年度の「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」に選定されました。持続可能なまちづくりに向け、今後は、「石垣市 SDGs 未来都市計画」の推進や「離島における SDGs 課題解決モデル」の構築などに取り組めます。

主要施策（１）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
SDGs 認証制度の構築	なし(R2.3)	構築 (R4.3)
SDGs 認証取得事業者の割合	0.0% (R3.3)	5.0%(R7.3)

主要施策（２）デジタル化と Society 5.0 の推進

- ・情報通信技術などの未来技術は、距離と時間の制約を克服する点や、人の能力・活動を拡張・効率化・代替する点に主な特徴があり、地方や離島の社会課題を解決・改善するための重要な鍵となります。
- ・これらの未来技術は、社会・経済の双方の面から、地域を一層豊かで魅力あるものとし、それがひとを呼ぶ好循環を生む起爆剤となり得るものであることから、5G など情報通信基盤の早期整備を図り、それらを活用した地域課題の解決や魅力向上に取り組みます。

主要施策（２）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
マイナンバーカード 交付率	21.3%（R2.10）	
A I 活用事業数	0 件（R1）	

主要施策（３）感染症・災害等に強い社会基盤強化

- ・2020 年から大流行した新型コロナウイルスの感染拡大は観光が地域経済を牽引する石垣市にとって大きな影響を与えました。また、全国的には、近年、大規模な自然災害が毎年のように発生しています。
- ・このような災害に対し、しなやかに対応できる社会基盤を創出・強化し、持続可能な地域を目指します。

主要施策（３）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光客用防災備蓄品		13 千人×3 日分（R6）

主要施策（４）企業版ふるさと納税の活用

- ・ふるさと納税の推進に向けた取組みを継続し、財源の確保を図ると同時に、本市の魅力を効果的に発信し、観光・特産品の振興や関係人口の拡大を図ります。
- ・令和２年度から制度改正がされ、より活用しやすくなった企業版ふるさと納税の活用に向けた取組みを推進し、さらなる財源確保に取り組むとともに、企業と連携した地方創生に取り組めます。

主要施策（４）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
寄付額	0 円（R1）	3 億円（R6）
活用事業件数	累計 0 件（R1）	累計 5 件（R6）

主要施策（５）未来を担う若者への投資

- ・本市を持続可能なものとしていくためには、次世代の専門的で多彩な人材の育成が重要となります。そのため、人材育成を目的とする講習会の開催など、未来を担う若者に対する投資を推進します。

主要施策（５）に対する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
支援者数	217 名（R1）	

第3章 具体施策・事業の検討にあたっての視点

具体的な事業・取り組みについては、基本目標や主な施策をふまえ、以下の視点をもち検討を行います。

視点1：実効性

■客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされ、課題への対応に効果が見込めるものであること

- ・問題となる事象の発生原因や構造的な背景への対応を併せて行うものであるか

視点2：実行・継続性

■庁内や地域における関係者との連携体制により、施策・事業を十分に実行できること

■民間事業者（民間金融機関を含む）やNPO等の事業ノウハウを活用して、事業の継続や経済的な自立を目指すものであること

- ・その施策・事業は庁内体制や地域における関係者との連携体制により、十分に実行できるものか
- ・民間事業者やNPO等のノウハウ等を活用しつつ、事業の実施・改善を行うものか
- ・事業が一過性のものではなく、将来的に行政の支援がなくとも、事業の継続や、民間事業者やNPO等の経済的な自立等が達成される状態を目指しているか

視点3：検証可能

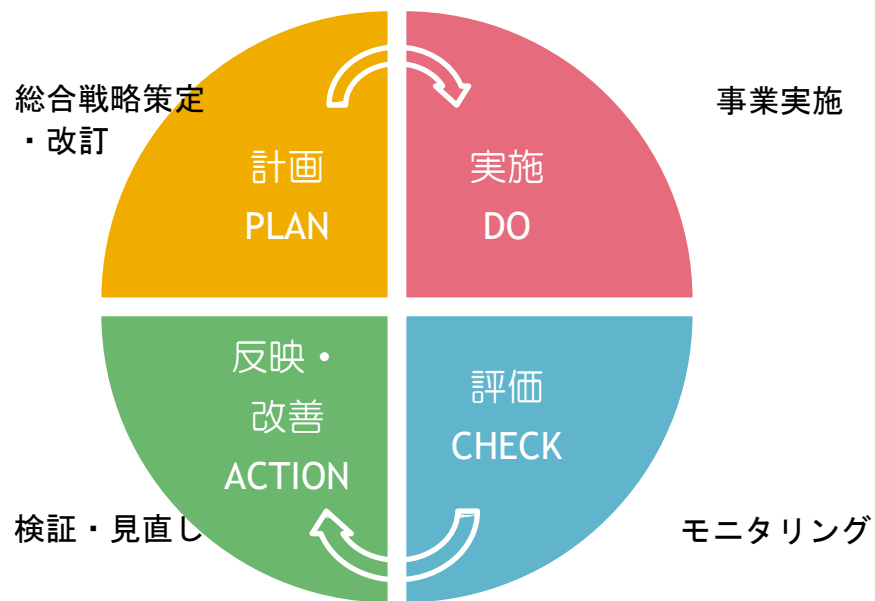
■事業の成果目標が客観的な数値で設定され、その検証・見直しのための仕組みが整備されていること

- ・客観的な検証を可能とする明確な重要業績評価指標（KPI）を設定しているか
- ・事業結果の検証により事業内容の変更や中止の改善等が機動的に行える仕組みが整備されているか

第4章 総合戦略の推進に向けて

総合戦略の推進においては、PDCA サイクルを導入し、その進捗について各事業に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度を定期的に検証するとともに、必要に応じてその見直しを行うものとします。その際、地域創生推進会議により多様な主体による検討を行うほか、官民のビッグデータの効果的な活用により、各事業の取組状況や、今後更に取り組むべき課題等を客観的に把握しつつ、効果検証を行っていくこととします。

図 総合戦略の PDCA サイクルのイメージ



参考 石垣市地域創生推進会議

第2期石垣市人口ビジョンおよびまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、外部有識者等を含む石垣市地域創生推進会議を設置し、答申を受けました。今後も、地域創生推進会議を活用し、具体施策・事業の進捗状況や効果の確認等を行います。

総合戦略策定委員会の委員は、以下のとおりです。

図 石垣市地域創生推進会議の委員

	氏名	所属	役職	専門
委員長	知念 修	八重山私立保育園連盟園長会	会長	福祉 (子育て)
副委員長	宮良 永秀	(石垣市在住) (元八重山教育事務所長)		学識者 ・ 教育
	石垣 信治	沖縄県農業協同組合 八重山地区本部	本部長	産業 (農業)
	新里 裕樹	一般社団法人 八重山青年会議所	理事長	人材育成 若い世代
	西仲野 正巳	一般社団法人 石垣市観光交流協会	事務局長	産業 (観光)
	前川 義統	石垣市商工会	事務局長	産業 (商工)
	前村 司	沖縄振興開発金融公庫 八重山支店	支店長	金融

記載するか
氏名まで記載するか